

令和元年度

出水市公営企業会計
決算審査意見書

出水市水道事業会計

出水市病院事業会計

出水市監査委員

出 監 第 5 4 号

令和2年8月13日

出水市長 椎 木 伸 一 様

出水市監査委員 吉 本 純 久

同 築 地 孝 一

令和元年度公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度出水市公営企業会計の決算及び附属書類を審査した結果、次のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
	【公営企業会計決算一覧】	2
	【水道事業会計】	3
1	総括	4
2	予算の執行状況	6
3	経営成績（損益計算書）	8
4	財政状態（貸借対照表）	13
5	一般会計繰入金	16
6	未収金及び不納欠損処分	17
7	資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）	18
8	むすび	20
	別表	21
	別表 1 比較損益計算書	22
	別表 2 比較貸借対照表	24
	別表 3 経営分析 5 か年の比較表	26
	【病院事業会計】	29
1	総括	30
2	予算の執行状況	39

3	経営成績（損益計算書）	4 2
4	財政状態（貸借対照表）	4 7
5	一般会計繰入金	5 1
6	未収金及び不納欠損処分	5 2
7	資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）	5 3
8	むすび	5 5
別表		5 7
別表 4－1	比較損益計算書（全施設）	5 8
別表 4－2	比較損益計算書（出水総合医療センター）	6 0
別表 4－3	比較損益計算書（高尾野診療所）	6 2
別表 4－4	比較損益計算書（野田診療所）	6 4
別表 5	比較貸借対照表	6 6
別表 6	経営分析 5 か年の比較表	6 8

注 記

- 1 文中及び諸表中の比率は、原則として少数第3位を四捨五入している。そのため、構成比の合計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び諸表中のポイントは、百分率間の単純差し引き数値である。
- 3 諸表中の符合の用法は、次のとおりである。
「0」、「0.00」 該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの
「－」 該当数値がないもの
「△」 減数又は負数
- 4 諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 5 文中及び諸表中の「類似団体平均値」は、「経営比較分析表」（総務省）による。

令和元年度出水市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度 出水市水道事業会計決算

令和元年度 出水市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月16日から同年8月11日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、出水市監査委員監査基準に従い、決算及び附属書類は関係法令の規定に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示され、経営は経済性を発揮しているか等に主眼をおき、関係職員の説明を聴取して、経営内容の分析を行った。また、経営内容の動向を把握するために、前年度と比較検討し、計数分析等を行うなど事業の実態を明らかにすることに努めた。

第4 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認めた。

公 営 企 業 会 計 決 算 一 覧

経 営 成 績

(消費税抜き、単位：円)

区 分	水 道 事 業	病 院 事 業
総 収 益	760,433,362	4,967,366,854
総 費 用	694,326,481	4,587,134,229
当 年 度 純 利 益	66,106,881	380,232,625
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は当年度未処理欠損金)	130,218,634	△ 1,515,092,195

財 政 状 態

(消費税抜き、単位：円)

区 分	水 道 事 業	病 院 事 業
資 産	8,612,065,449	4,070,068,427
負 債 ・ 資 本	負 債	5,479,631,909
	資 本	△ 1,409,563,482
	合 計	4,070,068,427

出水市水道事業会計

1 総 括

(1) 事業の概要

令和元年度の給水戸数は2万4,986戸、給水人口は5万2,294人で、前年度と比較すると戸数は194戸増加したが、人口は185人減少している。

配水総量は790万4,401立方メートルで、前年度と比較すると1万7,886立方メートル増加しているものの、有収水量は588万8,134立方メートルで、前年度と比較すると4万5,347立方メートル減少している。

また、有収率は74.49パーセントで、前年度と比較すると0.75ポイント減少している。

経営実績については、総収益7億6,043万3,362円に対し、総費用6億9,432万6,481円となり、差し引き6,610万6,881円の純利益を計上している。

(2) 業務実績

業 務 実 績

区 分		令和元年度 (ア)	平成30年度 (イ)	対前年度	
				増 減 (ウ)=(ア)-(イ)	増減率 (ウ)/(イ)
給水人口 (人)		52,294	52,479	△ 185	△ 0.35%
給水戸数 (戸)		24,986	24,792	194	0.78
配 水 量	総 量 (A) (m ³)	7,904,401	7,886,515	17,886	0.23
	1日最大 (m ³)	24,210	23,548	662	2.81
	1日平均 (m ³)	21,597	21,607	△ 10	△ 0.05
有 収 水 量 (B) (m ³)		5,888,134	5,933,481	△ 45,347	△ 0.76
有 収 率 (B)／(A) (%)		74.49	75.24	△ 0.75 ポイント	—

事業別の有収率の推移は、次表のとおりである。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	%	%	%	%	%
上水道事業	78.23	79.44	79.39	77.68	77.08
簡易水道事業	71.45	68.40	67.30	64.04	62.70
水道事業合計	77.08	77.51	77.23	75.24	74.49
類似団体平均値	87.74	87.91	87.28	87.41	—

(3) 施設利用状況

施設の利用状況をみると、1日配水能力3万7,010立方メートルに対し、1日平均配水量は2万1,597立方メートル、施設利用率は58.35パーセントとなっており、前年度と比較して0.03ポイント減少している。

施設利用状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
1日配水能力 (m ³) (A)	37,010	37,010	0
1日平均配水量 (m ³) (B)	21,597	21,607	△ 10
1日最大配水量 (m ³) (C)	24,210	23,548	662
施設利用率 (%) (B)/(A)	58.35	58.38	ポイント △ 0.03
負 荷 率 (%) (B)/(C)	89.21	91.76	ポイント △ 2.55
最大稼働率 (%) (C)/(A)	65.41	63.63	ポイント 1.78

(4) 勘定別職員数

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	人	人	人	人	人
損益勘定所属職員	15	14	14	13	11
資本勘定所属職員	5	5	5	5	5
合 計	20	19	19	18	16

(5) 建設工事等

建設工事及び改良工事については、次表のとおりである。

(消費税込み)

区 分	執行額	備 考
	円	
建設工事	38,402,000	広域農道(青木地区)送水管新設工事(2工区) 他 5件
改良工事	176,316,000	国道504号(柴引地内)配水管整備工事 他 22件
合 計	214,718,000	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額8億1,617万6,000円に対し、決算額は8億2,208万3,022円、収入率は100.72パーセントで、予算額に対して590万7,022円の増となっている。

収益的支出は、予算額7億7,795万1,000円に対し、決算額7億3,556万3,336円で、執行率は94.55パーセントとなっており、予算額に対し4,238万7,664円の不用額が生じている。

収益的収入及び支出（消費税込み）

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	収 入 率 (B)/(A)
	円	円	円	%
水道事業収益	816,176,000	822,083,022	5,907,022	100.72
営 業 収 益	724,254,000	731,052,954	6,798,954	100.94
営 業 外 収 益	91,922,000	90,963,142	△ 958,858	98.96
特 別 利 益	0	66,926	66,926	-

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税6,164万9,660円を含む。

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
水道事業費用	777,951,000	735,563,336	0	42,387,664	94.55
営 業 費 用	677,048,000	636,508,484	0	40,539,516	94.01
営 業 外 費 用	99,478,000	98,903,707	0	574,293	99.42
特 別 損 失	425,000	151,145	0	273,855	35.56
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	-

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税1,605万1,686円、貸し倒れに係る消費税及び地方消費税2万1,264円、納付消費税及び地方消費税2,525万9,900円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1億5,712万6,000円に対し、決算額1億5,610万5,684円で、収入率は99.35パーセントとなっており、予算額に対して102万316円の減となっている。

資本的支出は、予算額5億2,150万2,000円に対し、決算額5億1,027万6,887円で執行率97.85パーセントとなっており、不用額は、1,122万5,113円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億5,417万1,203円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,020万7,434円、建設改良積立金6,411万1,753円及び過年度分損益勘定留保資金2億6,985万2,016円で補填している。

資本的収入及び支出（消費税込み）

収入

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
資本的収入 (C)	円 157,126,000	円 156,105,684	円 △ 1,020,316	% 99.35
工事負担金	1,800,000	1,885,000	85,000	104.72
企業債	125,000,000	125,000,000	0	100.00
補助金	30,276,000	29,185,394	△ 1,090,606	96.40
固定資産売却代金	50,000	35,290	△ 14,710	70.58
その他資本的収入	0	0	0	—

支出

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
資本的支出 (D)	円 521,502,000	円 510,276,887	円 0	円 11,225,113	% 97.85
建設改良費	281,243,000	270,019,211	0	11,223,789	96.01
企業債償還金	240,259,000	240,257,676	0	1,324	100.00

(注)決算額は、仮払消費税及び地方消費税2,032万8,152円を含む。

決算額差引 (C-D)	△ 354,171,203円
-------------	----------------

(3) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用することができない経費は職員給与費であるが、次表のとおり予算の範囲内で執行されている。

区 分	予 算 額	執行済額	不 用 額	執 行 率
職員給与費	円 127,923,000	円 125,209,363	円 2,713,637	% 97.88

(4) たな卸資産購入限度額

たな卸資産については、次表のとおり購入限度額の範囲内で執行されている。

限度額	執行済額（在庫額）			不 用 額
	材 料	量水器	合 計	
円	円	円	円	円
4,436,000	1,809,174	701,106	2,510,280	1,925,720

(注) 執行済額は、仮払消費税及び地方消費税20万6,599円を含む。

3 経営成績（損益計算書）

経営成績を見ると、総収益は7億6,043万3,362円、総費用は6億9,432万6,481円で、差し引き6,610万6,881円の純利益となっている。

前年度と比較すると、総収益が1,974万1,919円（2.53パーセント）の減、総費用が2,173万7,047円（3.04パーセント）の減となっている。これにより純利益は199万5,128円（3.11パーセント）の増となっている。

経 営 成 績（消費税抜き）

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度	
	金額 (A)	金額 (B)	増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
総収益 (7)	円 760,433,362	円 780,175,281	円 △ 19,741,919	% △ 2.53
総費用 (イ)	694,326,481	716,063,528	△ 21,737,047	△ 3.04
損 益 (7)-(イ)	66,106,881	64,111,753	1,995,128	3.11
総収支比率 (7)/(イ)	% 109.52	% 108.95	ポイント 0.57	—

なお、比較損益計算書は、別表1（22ページ）のとおりである。

(1) 総収益

ア 営業収益

営業収益は、6億7,119万483円で、前年度と比較すると2,088万1,368円(3.02パーセント)減少している。これは、その他営業収益が1,356万9,150円(52.37パーセント)減少したことが主な要因である。

イ 営業外収益

営業外収益は、8,917万5,981円で、前年度と比較すると175万4,180円(2.01パーセント)の増となっている。これは、退職給付引当金の要引当額を上回る125万65円を収益化したことが主な要因である。

ウ 特別利益

特別利益は、6万6,898円で、前年度と比較して61万4,731円(90.19パーセント)の減となっている。これは前年度、南九州西回り自動車道建設に支障した前田配水池等の土地売却益があったことが要因である。

収益比較表(消費税抜き)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 (C) = (A) - (B)	増 減 率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	760,433,362	100.00	780,175,281	100.00	△ 19,741,919	△ 2.53
営業収益	671,190,483	88.26	692,071,851	88.71	△ 20,881,368	△ 3.02
給 水 収 益	559,407,213	73.56	563,840,327	72.27	△ 4,433,114	△ 0.79
簡易水道給水収益	99,444,340	13.08	102,323,444	13.12	△ 2,879,104	△ 2.81
その他営業収益	12,338,930	1.62	25,908,080	3.32	△ 13,569,150	△ 52.37
営業外収益	89,175,981	11.73	87,421,801	11.20	1,754,180	2.01
受取利息及び配当金	1,947,809	0.26	2,132,292	0.27	△ 184,483	△ 8.65
他会計補助金	5,637,133	0.74	6,040,150	0.77	△ 403,017	△ 6.67
雑 収 益	21,953,201	2.89	20,809,389	2.67	1,143,812	5.50
長期前受金戻入	59,637,838	7.84	58,439,970	7.49	1,197,868	2.05
特別利益	66,898	0.01	681,629	0.09	△ 614,731	△ 90.19
固定資産売却益	66,548	0.01	681,629	0.09	△ 615,081	△ 90.24
過年度損益修正益	350	0.00	0	0.00	350	皆増
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—

(2) 総費用

ア 営業費用

営業費用は6億2,046万6,260円で、前年度と比較して1,487万8,457円(2.34パーセント)の減となっている。これは、職員数が2人減となったことによる人件費の減少が主な要因である。

イ 営業外費用

営業外費用は、7,373万9,802円で、前年度と比較して648万9,781円(8.09パーセント)の減となっている。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費(企業債利息)が533万2,828円(6.76パーセント)減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は過年度損益修正損の12万419円で、前年度と比較して36万8,809円(75.39パーセント)の減となっている。

費用比較表(消費税抜き)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	円	%	円	%	円	%
水道事業費用	694,326,481	100.00	716,063,528	100.00	△ 21,737,047	△ 3.04
営業費用	620,466,260	89.36	635,344,717	88.73	△ 14,878,457	△ 2.34
原水及び浄水費	70,540,498	10.16	72,144,895	10.08	△ 1,604,397	△ 2.22
配水及び給水費	56,735,064	8.17	56,990,327	7.96	△ 255,263	△ 0.45
簡易水道費	59,205,121	8.53	65,610,693	9.16	△ 6,405,572	△ 9.76
総 係 費	96,773,473	13.94	100,561,345	14.04	△ 3,787,872	△ 3.77
減価償却費	328,285,305	47.28	334,139,919	46.67	△ 5,854,614	△ 1.75
資産減耗費	8,926,799	1.29	5,897,538	0.82	3,029,261	51.36
営業外費用	73,739,802	10.62	80,229,583	11.20	△ 6,489,781	△ 8.09
支払利息及び 企業債取扱諸費	73,521,861	10.59	78,854,689	11.01	△ 5,332,828	△ 6.76
雑 支 出	217,941	0.03	1,374,894	0.19	△ 1,156,953	△ 84.15
特別損失	120,419	0.02	489,228	0.07	△ 368,809	△ 75.39
過年度損益修正損	120,419	0.02	489,228	0.07	△ 368,809	△ 75.39
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—

(3) 経営分析

ア 給水原価及び供給単価

有収水量1立方メートル辺りの供給単価は111.89円、給水原価は107.77円であり、供給単価と給水単価の差額は4.12円となっている。

供給単価が給水原価を上回ったことにより、料金回収率は103.82パーセントとなり、前年度と比較して2.45ポイント改善している。

給水原価及び供給単価の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度	
						増 減 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
供給単価(ア)	円 111.96	円 112.20	円 112.27	円 112.27	円 111.89	円 △ 0.38	% △ 0.34
給水原価(イ)	円 114.12	円 113.50	円 112.65	円 110.75	円 107.77	円 △ 2.98	% △ 2.69
差 額 (ア)-(イ)	円 △ 2.16	円 △ 1.30	円 △ 0.38	円 1.52	円 4.12	円 2.60	% -
料金回収率 (ア)/(イ)	% 98.11	% 98.85	% 99.66	% 101.37	% 103.82	ポイント 2.45	% -
料金回収率 類似団体平均値	% 105.71	% 106.01	% 104.57	% 103.54	% -	ポイント -	% -

イ 職員給与費対営業収益比率

損益勘定所属職員に係る給与費対営業収益比率は12.74パーセントであり、前年度と比較して1.16ポイント減少している。

(消費税抜き)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度	
			増減	増減率
職 員 数	人 11	人 13	人 △ 2	% △ 15.38
給 与 費 (A)	円 85,505,072	円 96,189,161	円 △ 10,684,089	% △ 11.11
営 業 収 益 (B)	円 671,190,483	円 692,071,851	円 △ 20,881,368	% △ 3.02
給 与 費 対 営業収益比率 (A)/(B)	% 12.74	% 13.90	ポイント △ 1.16	% -

ウ 収支比率

事業の収益性を前年度と比較してみると、総収支比率は109.52パーセントで0.57ポイントの増、経常収支比率は109.53パーセントで0.60ポイントの増、営業収支比率は108.18パーセントで、0.75ポイントの減となっている。

収支比率の推移は、次表のとおりである。

区分	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (B)-(A) ポイント
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.27	105.47	106.09	108.95	109.52	0.57
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.80	105.45	106.13	108.93	109.53	0.60
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	106.24	105.83	106.74	108.93	108.18	△ 0.75

エ 企業債残高対給水収益比率

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。

当年度の企業債残高対給水収益比率は、前年度と比較して11.08ポイント減少し、567.16パーセントとなっている。

企業債残高対給水収益比率の推移は、次表のとおりである。

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (B)-(A) ポイント
企業債残高対 給水収益比率	634.46	606.27	592.27	578.24	567.16	△ 11.08
類似団体平均値	312.03	307.46	312.58	314.87	—	—

4 財政状態（貸借対照表）

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、年度末現在における全ての資産、負債及び資本を総括的に表示するものである。

勘定科目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

貸借対照表（消費税抜き）

区 分		令和元年度		平成30年度		対前年度	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C) / (B)
資産の部	固定資産	7,509,411,742	87.20	7,594,263,615	87.29	△ 84,851,873	△ 1.12
	流動資産	1,102,653,707	12.80	1,105,860,586	12.71	△ 3,206,879	△ 0.29
	資産合計	8,612,065,449	100.00	8,700,124,201	100.00	△ 88,058,752	△ 1.01
負債・資本の部	固定負債	3,494,284,771	40.57	3,619,302,052	41.60	△ 125,017,281	△ 3.45
	流動負債	340,628,742	3.96	343,464,214	3.92	△ 2,835,472	△ 0.83
	繰延収益	759,856,888	8.82	786,169,768	9.04	△ 26,312,880	△ 3.35
	負債合計	4,594,770,401	53.35	4,748,936,034	54.56	△ 154,165,633	△ 3.25
	資本金	3,691,123,028	42.86	3,667,623,028	42.17	23,500,000	0.64
	剰余金	326,172,020	3.79	283,565,139	3.27	42,606,881	15.03
	資本合計	4,017,295,048	46.65	3,951,188,167	45.44	66,106,881	1.67
負債・資本合計	8,612,065,449	100.00	8,700,124,201	100.00	△ 88,058,752	△ 1.01	

なお、比較貸借対照表は、別表2（24ページ）のとおりである。

(1) 資産

資産合計は86億1,206万5,449円で、前年度と比較して8,805万8,752円（1.01パーセント）の減となっている。資産割合は、固定資産87.20パーセント、流動資産12.80パーセントとなっている。

ア 固定資産

固定資産は、75億941万1,742円で、前年度と比較して8,485万1,873円（1.12パーセント）減少している。

イ 流動資産

流動資産は、11億265万3,707円で、前年度と比較して、320万6,879円（0.29パーセント）の減となっている。この主な要因は、現金が457万8,409円（0.44パーセント）減少したことによるものである。

(2) 負債

負債合計は45億9,477万401円で、前年度と比較して1億5,416万5,633円(3.25パーセント)の減となっている。これは、主に出水市水道事業中期経営計画に基づき、企業債の発行を抑制したことにより、企業債未償還残高が1億1,525万7,676円(2.99パーセント)減少したことによるものである。

負債合計に対する割合は、固定負債が76.05パーセント、流動負債7.41パーセント、繰延収益が16.54パーセントとなっている。

(3) 資本

資本合計は40億1,729万5,048円で、前年度と比較して6,610万6,881円(1.67パーセント)増加している。

資本合計に対する割合は、資本金が91.88パーセント、剰余金が8.12パーセントとなっている。

資本金は36億9,112万3,028円で、前年度と比較して2,350万円(0.64パーセント)の増となっている。

剰余金は3億2,617万2,020円で、前年度と比較して4,260万6,881円(15.03パーセント)の増となっている。

なお、当年度中に前年度未処分利益剰余金8,761万1,753円のうち、前年度純利益分6,411万1,753円は建設改良積立金へ積立処分を行い、その他未処分利益剰余金変動額分2,350万円については、資本金に組入れた結果、前年度繰越利益剰余金は0円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益6,610万6,881円に資本的収支の補填として建設改良積立金を使用したことにより発生したその他未処分利益剰余金変動額6,411万1,753円を加えた1億3,021万8,634円となっている。

(4) 企業債

企業債年度末残高は37億3,677万3,821円で、前年度と比較して1億1,525万7,676円(2.99パーセント)の減となっている。

建設改良事業に係る企業債の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	円	円	円	円	円
発 行 額	70,000,000	60,000,000	110,000,000	110,000,000	125,000,000
償 還 額	209,937,927	225,575,439	231,306,242	234,501,245	240,257,676
残 高	4,263,414,423	4,097,838,984	3,976,532,742	3,852,031,497	3,736,773,821

(5) 一時借入金

一時借入れはなされていない。

(6) 財務比率

財務比率の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (B)-(A) ポイント
流 動 比 率	313.73	322.02	310.86	321.97	323.71	1.74
自 己 資 本 構 成 比 率	50.92	52.28	53.23	54.45	55.47	1.02
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	90.58	90.99	91.16	90.88	90.79	△ 0.09

ア 流動比率

流動比率は、流動資産（現金預金、未収金、貯蔵品等）が流動負債（次年度償還企業債、未払金、引当金、預り金等）に対してどの程度の割合であるかを示すもので、短期債務に対する支払能力を表している。

当年度の流動比率は323.71パーセント（理想比率200以上）であり、支払能力は十分あることを示している。

イ 自己資本構成比率

自己資本の構成比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。

当年度の自己資本構成比率は、前年度と比較して1.02ポイント増加し、55.47パーセントとなっている。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているか、また、財政の流動性があるかどうかを判断するもので、この比率は100パーセント以下に抑えることが必要である。

当年度の固定資産対長期資本比率は、前年度と比較して0.09ポイント減少し、90.79パーセントとなっている。

5 一般会計繰入金

一般会計繰入金は、3,482万2,527円で、前年度と比較して2,099万8,230円(37.62パーセント)減少している。

一般会計繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和元年度 繰入額 (A)	平成30年度 繰入額 (B)	対前年度	
			増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
収益的収入	円 5,637,133	円 6,040,150	円 △ 403,017	% △ 6.67
資本的収入	29,185,394	49,780,607	△ 20,595,213	△ 41.37
合 計	34,822,527	55,820,757	△ 20,998,230	△ 37.62

一般会計繰入金の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収益的収入	円 6,853,658	円 6,585,891	円 6,299,723	円 6,040,150	円 5,637,133
資本的収入	15,011,850	35,238,347	44,488,272	49,780,607	29,185,394
合 計	21,865,508	41,824,238	50,787,995	55,820,757	34,822,527

6 未収金及び不納欠損処分

(1) 未収金

当年度末未収金は4,953万3,894円で、前年度と比較すると77万7,101円(1.59パーセント)増加している。

未収金の内訳は、水道料金が現年度分4,669万2,110円、過年度分284万1,784円となっている。

なお、水道料金の現年度分未収金には、令和2年4月以降に収納される同年3月分水道料金の口座振替分が含まれており、令和2年6月末現在の未収金は、510万667円(令和元年度分253万4,802円、平成30年度以前分256万5,865円)となっている。

未収金の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増 減	増減率
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
	円	円	円	%
営業未収金	49,533,894	48,756,793	777,101	1.59
現年度分	46,692,110	45,563,136	1,128,974	2.48
過年度分	2,841,784	3,193,657	△ 351,873	△ 11.02

(2) 不納欠損処分

当年度における不納欠損額は44万6,551円で、処分の理由は、納入義務者の行方不明及び死亡等により徴収不能となったもの等で、出水市水道事業給水条例第35条及び同事業会計規程第26条の規定により措置したものである。

7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

「Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、3億3,130万5,411円となっている。

「Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、マイナス2億2,062万6,144円となっている。

「Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー」は、資金調達による資金の増減を表し、マイナス1億1,525万7,676円となっている。

以上の3区分から、当年度の現金預金は457万8,409円減少し、期末残高は、10億4,798万3,784円となっている。

なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金の合計額と一致している。

資金残高の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (B)-(A)
	円	円	円	円	円	円
年度末 資金残高	1,135,996,232	1,080,594,361	1,066,728,279	1,052,562,193	1,047,983,784	△ 4,578,409

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	円 66,106,881	円 64,111,753	円 1,995,128
減価償却費	328,285,305	334,139,919	△ 5,854,614
固定資産除却費	8,926,799	5,485,500	3,441,299
過年度損益修正益	0	0	0
長期前受金戻入	△ 59,637,838	△ 58,439,970	△ 1,197,868
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 2,009,148	△ 759,083	△ 1,250,065
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	△ 1,891,950	1,891,950
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 23,037	111,773	△ 134,810
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,227,080	△ 550,839	△ 676,241
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 220,176	△ 163,227	△ 56,949
受取利息及び配当金	△ 1,947,809	△ 2,132,292	184,483
支払利息及び企業債取扱諸費	73,521,861	78,854,689	△ 5,332,828
固定資産売却益	△ 66,548	△ 681,629	615,081
未収金の増減額(△は増加)	△ 777,101	△ 22,972,510	22,195,409
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 571,392	△ 433,434	△ 137,958
未払金の増減額(△は減少)	△ 6,630,780	6,128,277	△ 12,759,057
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
預り金の増減額(△は減少)	△ 850,474	△ 20,328,363	19,477,889
小 計	402,879,463	380,478,614	22,400,849
受取利息及び配当金の受取額	1,947,809	2,132,292	△ 184,483
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 73,521,861	△ 78,854,689	5,332,828
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	331,305,411	303,756,217	27,549,194
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 249,691,059	△ 253,347,356	3,656,297
上記の実施に係る補助金・負担金等収入	31,172,232	57,806,174	△ 26,633,942
固定資産の売却による収入	0	0	0
投資活動に伴う未収金の増減額(△は増加)	0	0	0
投資活動に伴う未払金の増減額(△は減少)	△ 2,107,317	2,120,124	△ 4,227,441
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 220,626,144	△ 193,421,058	△ 27,205,086
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	125,000,000	110,000,000	15,000,000
企業債の償還による支出	△ 240,257,676	△ 234,501,245	△ 5,756,431
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 115,257,676	△ 124,501,245	9,243,569
IV 現金預金の増加額 ①+②+③	△ 4,578,409	△ 14,166,086	9,587,677
V 現金預金の期首残高	1,052,562,193	1,066,728,279	△ 14,166,086
VI 現金預金の期末残高	1,047,983,784	1,052,562,193	△ 4,578,409

8 む す び

以上、令和元年度の決算内容を分析し、審査の概要を述べてきた。

当年度は、施設整備事業において、国道504号（柴引地内）配水管整備工事、安原低区配水池流量計更新工事のほか、広域農道（青木地区）送水管新設工事等の施設及び管路の整備・拡充工事を実施している。また、機器の老朽化により水道料金システム関連機器一式を更新している。

経営面においては、総収益は7億6,043万3,362円で、前年度と比較して1,974万1,919円（2.53パーセント）減少している。一方、総費用についても6億9,432万6,481円で、前年度と比較して2,173万7,047円（3.04パーセント）減少している。収支差引きして、当年度の純利益は6,610万6,881円となり、前年度と比較して199万5,128円（3.11パーセント）増加している。

資金の期末残高は、期首残高より457万8,409円減少しているものの、収支比率は100パーセントを超えており、水道事業の経営状況はおおむね良好で、健全財政が維持されていると認められる。

給水収益に直結する有収率については、前年度と比較して水道事業全体で0.75ポイント悪化し74.49パーセントとなっている。これは、平成30年度の類似団体平均値（87.41パーセント）や県内他市との比較においても低い水準であり、漏水調査や老朽管の更新対策等を一層強化し、水利用の効率化を図られたい。

水道事業経営については、「出水市水道事業中期経営計画」に基づき、将来の負担を軽減するため企業債の発行を抑制する等の対策を講じているが、企業債残高対給水収益比率は567.16パーセントであり、前年度と比較して11.08ポイント減少したものの、類似団体平均値（平成30年度 314.87パーセント）を大きく上回っている。

ライフラインの要である水道施設については、配水管や浄水場施設等の老朽化が進行しており、施設設備の改良・更新等に多額の経費が予想される一方、給水人口の減少や節水機器等の普及により、水需要及び経営の根幹をなす水道料金収入の減少傾向が今後も継続するものと思われる。本市の水道料金は、県内他市と比較して低廉な状況であるが、今後とも引き続き収入と支出のバランスが保たれるよう努められるとともに、更なる経営の効率化に取り組まれることを期待する。

今後、策定が予定されている経営戦略の策定に当たっては、将来にわたって安定的に事業を継続するための経営分析を的確に行い、経営基盤の強化を図り、災害に強い施設設備の更新と、安全安心かつ安定した水の供給が行われるよう望むものである。

別 表

別表1

比 較 損 益

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	671,190,483	88.26	692,071,851	88.71	△ 20,881,368	△ 3.02
給 水 収 益	559,407,213	73.56	563,840,327	72.27	△ 4,433,114	△ 0.79
簡 易 水 道 給 水 収 益	99,444,340	13.08	102,323,444	13.12	△ 2,879,104	△ 2.81
そ の 他 営 業 収 益	12,338,930	1.62	25,908,080	3.32	△ 13,569,150	△ 52.37
営 業 外 収 益	89,175,981	11.73	87,421,801	11.20	1,754,180	2.01
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,947,809	0.26	2,132,292	0.27	△ 184,483	△ 8.65
他 会 計 補 助 金	5,637,133	0.74	6,040,150	0.77	△ 403,017	△ 6.67
雑 収 益	21,953,201	2.89	20,809,389	2.67	1,143,812	5.50
長期前受金戻入	59,637,838	7.84	58,439,970	7.49	1,197,868	2.05
特 別 利 益	66,898	0.01	681,629	0.09	△ 614,731	△ 90.19
固定資産売却益	66,548	0.01	681,629	0.09	△ 615,081	△ 90.24
過 年 度 損 益 修 正 益	350	0.00	0	0.00	350	皆増
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	760,433,362	100.00	780,175,281	100.00	△ 19,741,919	△ 2.53

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	620,466,260	89.36	635,344,717	88.73	△ 14,878,457	△ 2.34
原水及びび費	70,540,498	10.16	72,144,895	10.08	△ 1,604,397	△ 2.22
配水及びび費	56,735,064	8.17	56,990,327	7.96	△ 255,263	△ 0.45
簡易水道費	59,205,121	8.53	65,610,693	9.16	△ 6,405,572	△ 9.76
総 係 費	96,773,473	13.94	100,561,345	14.04	△ 3,787,872	△ 3.77
減価償却費	328,285,305	47.28	334,139,919	46.67	△ 5,854,614	△ 1.75
資産減耗費	8,926,799	1.29	5,897,538	0.82	3,029,261	51.36
営 業 外 費 用	73,739,802	10.62	80,229,583	11.20	△ 6,489,781	△ 8.09
支払利息及び企業債取扱諸費	73,521,861	10.59	78,854,689	11.01	△ 5,332,828	△ 6.76
雑 支 出	217,941	0.03	1,374,894	0.19	△ 1,156,953	△ 84.15
特 別 損 失	120,419	0.02	489,228	0.07	△ 368,809	△ 75.39
過年度損益修正損	120,419	0.02	489,228	0.07	△ 368,809	△ 75.39
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	694,326,481	100.00	716,063,528	100.00	△ 21,737,047	△ 3.04
当年度純利益	66,106,881	/	64,111,753	/	1,995,128	3.11

科 目		借 方					
		令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
		円	%	円	%	円	%
資	固 定 資 産	7,509,411,742	87.20	7,594,263,615	87.29	△ 84,851,873	△ 1.12
	有 形 固 定 資 産	7,509,005,742	87.19	7,593,857,615	87.29	△ 84,851,873	△ 1.12
	土 地	261,956,729	3.04	261,992,019	3.01	△ 35,290	△ 0.01
	建 物	63,509,688	0.74	66,798,764	0.77	△ 3,289,076	△ 4.92
	構 築 物	6,658,023,734	77.31	6,712,766,958	77.16	△ 54,743,224	△ 0.82
	機 械 及 び 装 置	504,822,987	5.86	537,127,813	6.17	△ 32,304,826	△ 6.01
	車 両 及 び 運 搬 具	5,371,147	0.06	7,402,101	0.09	△ 2,030,954	△ 27.44
	工 具 器 具 及 び 備 品	15,321,457	0.18	7,769,960	0.09	7,551,497	97.19
	投 資 そ の 他 資 産	406,000	0.00	406,000	0.00	0	0.00
	出 資 金	406,000	0.00	406,000	0.00	0	0.00
の	流 動 資 産	1,102,653,707	12.80	1,105,860,586	12.71	△ 3,206,879	△ 0.29
	現 金 預 金	1,047,983,784	12.17	1,052,562,193	12.10	△ 4,578,409	△ 0.43
	現 金	60,000	0.00	60,000	0.00	0	0.00
	預 金	1,047,923,784	12.17	1,052,502,193	12.10	△ 4,578,409	△ 0.44
	未 収 金	49,116,212	0.57	48,316,074	0.56	800,138	1.66
	営 業 未 収 金	49,533,894	0.58	48,756,793	0.56	777,101	1.59
	営 業 外 未 収 金	0	0.00	0	0.00	0	—
	そ の 他 未 収 金	0	0.00	0	0.00	0	—
	貸 倒 引 当 金	△ 417,682	0.00	△ 440,719	0.00	23,037	△ 5.23
	貯 蔵 品	5,553,711	0.06	4,982,319	0.05	571,392	11.47
部	材 料	5,102,151	0.06	4,640,019	0.05	462,132	9.96
	量 水 器	451,560	0.01	342,300	0.00	109,260	31.92
	前 払 金	0	0.00	0	0.00	0	—
	前 払 金	0	0.00	0	0.00	0	—
資 産 合 計		8,612,065,449	100.00	8,700,124,201	100.00	△ 88,058,752	△ 1.01

対 照 表

(消費税抜き)

		貸 方					
科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較		
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
		円	%	円	%	円	%
負 債 の 部	固 定 負 債	3,494,284,771	40.57	3,619,302,052	41.60	△ 125,017,281	△ 3.45
	企業 債	3,488,765,689	40.51	3,611,773,822	41.51	△ 123,008,133	△ 3.41
	引 当 金	5,519,082	0.06	7,528,230	0.09	△ 2,009,148	△ 26.69
	退職給付引当金	5,519,082	0.06	7,528,230	0.09	△ 2,009,148	△ 26.69
	修繕引当金	0	0.00	0	0.00	0	—
	流 動 負 債	340,628,742	3.96	343,464,214	3.92	△ 2,835,472	△ 0.83
	企業 債	248,008,132	2.88	240,257,675	2.76	7,750,457	3.23
	未 払 金	13,039,937	0.15	21,778,034	0.24	△ 8,738,097	△ 40.12
	営業未払金	8,760,454	0.10	8,959,934	0.10	△ 199,480	△ 2.23
	営業外未払金	4,242,800	0.05	10,674,100	0.12	△ 6,431,300	△ 60.25
	その他未払金	36,683	0.00	2,144,000	0.02	△ 2,107,317	△ 98.29
	引 当 金	68,974,362	0.80	69,971,720	0.79	△ 997,358	△ 1.43
	退職給付引当金	0	0.00	0	0.00	0	—
	賞与引当金	9,017,922	0.10	9,878,114	0.11	△ 860,192	△ 8.71
	法定福利引当金	1,791,408	0.02	1,928,574	0.02	△ 137,166	△ 7.11
	修繕引当金	58,165,032	0.68	58,165,032	0.66	0	0.00
	預り金	10,606,311	0.12	11,456,785	0.13	△ 850,474	△ 7.42
	繰 延 収 益	759,856,888	8.82	786,169,768	9.04	△ 26,312,880	△ 3.35
	長期前受金	2,323,123,749	26.98	2,300,342,330	26.44	22,781,419	0.99
	収益化累計額	△ 1,563,266,861	△ 18.15	△ 1,514,172,562	△ 17.40	△ 49,094,299	3.24
負 債 合 計	4,594,770,401	53.35	4,748,936,034	54.56	△ 154,165,633	△ 3.25	
資 本 の 部	資 本 金	3,691,123,028	42.86	3,667,623,028	42.17	23,500,000	0.64
	資 本 金	3,691,123,028	42.86	3,667,623,028	42.17	23,500,000	0.64
	繰入資本金	1,813,405,269	21.06	1,813,405,269	20.85	0	0.00
	組入資本金	1,877,717,759	21.80	1,854,217,759	21.32	23,500,000	1.27
	剰 余 金	326,172,020	3.79	283,565,139	3.27	42,606,881	15.03
	資本剰余金	20,259,736	0.24	20,259,736	0.24	0	0.00
	国庫補助金	820,509	0.01	820,509	0.01	0	0.00
	県補助金	167,202	0.00	167,202	0.00	0	0.00
	一般会計補助金	7,009,596	0.08	7,009,596	0.09	0	0.00
	一般会計出資金	0	0.00	0	0.00	0	—
	補償金	1,648,004	0.02	1,648,004	0.02	0	0.00
	工事分担金	2,776,589	0.03	2,776,589	0.03	0	0.00
	工事負担金	6,422,544	0.07	6,422,544	0.07	0	0.00
	受贈財産評価額	1,415,292	0.02	1,415,292	0.02	0	—
	寄附金	0	0.00	0	0.00	0	—
	利益剰余金	305,912,284	3.55	263,305,403	3.03	42,606,881	16.18
	減債積立金	0	0.00	0	0.00	0	—
	建設改良積立金	175,693,650	2.04	175,693,650	2.02	0	0.00
	当年度未処分利益剰余金	130,218,634	1.51	87,611,753	1.01	42,606,881	48.63
	資 本 合 計	4,017,295,048	46.65	3,951,188,167	45.44	66,106,881	1.67
負 債 ・ 資 本 合 計	8,612,065,449	100.00	8,700,124,201	100.00	△ 88,058,752	△ 1.01	

別表3

経営分析

区 分		説 明	令 元 和 平 成 元 年 度 3 0 年 度	成 度
1	流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	323.71	321.97
2	当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び未収金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	322.08	320.52
3	固 定 比 率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、101%以下が望ましいとされている。	157.19	160.31
4	固 定 資 産 構 成 比 率	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にある。	87.20	87.29
5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。	90.79	90.88
6	固 定 負 債 構 成 比 率	総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・自己資本(自己資本+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。	40.57	41.60
7	自 己 資 本 構 成 比 率		55.47	54.45
8	自 己 資 本 回 転 率	自己資本に対する営業収益の割合であり、この比率が高いほど投資資本に比して営業活動が活発であることを示す。	0.14	0.15
9	総 資 本 利 益 率	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	0.76	0.73
10	総 収 支 比 率	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	109.52	108.95
11	経 常 収 支 比 率	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。	109.53	108.93
12	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	投下資本の改修と再投資との間のバランスを見る指標であり、100%を超えると再投資に企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	89.43	85.06
13	企 業 債 残 高 対 給 水 収 益 比 率	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。	567.16	578.24
14	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	営業収益に対する職員給与費の比率で、この比率が高いほど固定費の割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。	12.74	13.90
15	利 子 負 担 率	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。	1.97	2.05
16	施 設 利 用 率	総一日排水能力に対する一日平均排水量の割合であり、施設の利用状況や適性規模を判断する指標である。	58.35	58.38
17	有 収 率	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されている。	74.49	75.24
18	給 水 原 価 (1 m ³ 当 たり)	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。	107.77	110.75
19	供 給 単 価 (1 m ³ 当 たり)	有収水量1m ³ 当たりの販売単価を表す指標である。	111.89	112.27
20	料 金 回 収 率	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等の評価が可能である。	103.82	101.37

5 か 年 の 比 較 表

(消費税抜き)

平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	算 式
310.86	322.02	313.73	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
309.58	320.76	312.74	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
164.38	167.24	170.39	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
87.50	87.44	86.77	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
91.16	90.99	90.58	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
42.75	43.82	44.86	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
53.23	52.28	50.92	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
0.15	0.15	0.15	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{2}}$
0.51	0.45	0.63	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\frac{\text{期首負債} \cdot \text{資本合計} + \text{期末負債} \cdot \text{資本合計}}{2}} \times 100$
106.09	105.47	104.27	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
106.13	105.45	103.80	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
84.55	81.50	75.06	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
592.27	606.27	634.46	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$
15.88	14.41	15.55	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
2.11	2.18	2.22	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
57.32	57.54	57.64	$\frac{\text{1日平均配水量}(\text{m}^3)}{\text{1日配水能力}(\text{m}^3)} \times 100$
77.23	77.51	77.08	$\frac{\text{年間総有収水量}(\text{m}^3)}{\text{年間総配水量}(\text{m}^3)} \times 100$
112.65	113.50	114.12	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}(\text{m}^3)}$
112.27	112.20	111.96	$\frac{\text{給水収益}(\text{円})}{\text{年間総有収水量}(\text{m}^3)}$
99.66	98.85	98.11	$\frac{\text{供給単価}(\text{円})}{\text{給水原価}(\text{円})}$

余 白

出 水 市 病 院 事 業 会 計

1 総括

(1) 事業の概要

出水市病院事業では、平成31年3月に出水市病院改革プラン（以下「改革プラン」という。）を改定し、地域医療構想を踏まえた役割の明確化と経営改善に向けた取組を進めている。

その結果、令和元年度は、病院事業全体で総収益49億6,736万6,854円に対し、総費用45億8,713万4,229円となり、差し引き3億8,023万2,625円の純利益となっている。

前年度と比較して総収益が5億8,581万8,935円（13.37パーセント）の増、総費用が1億8,707万2,823円（4.25パーセント）の増となっている。

各施設の概要は、次のとおりである。

ア 出水総合医療センター

出水総合医療センターでは、改革プランに基づき第3病棟を地域包括ケア病棟に改編し、稼働病床数198床（一般194床、感染症4床）で新年度をスタートした。常勤医師については、大学に寄附講座を設置する等の取組の結果、循環器内科に1名着任したほか、令和2年3月には、整形外科1名、麻酔科1名を採用している。

また、休床となっている第2病棟を再開するため、南館3階の改修工事に着手している。

利用状況については、入院延患者数は6万530人で、前年度と比較して721人（1.21パーセント）の増、外来延患者数についても6万4,797人で、前年度と比較して86人（0.13パーセント）の増となっている。また、入院患者の稼働病床利用率は83.53パーセントで、前年度と比較して7.32ポイント上昇している。

経営状況については、患者数の増加により医業収益は37億25万5,728円で、前年度と比較して1億8,888万301円（5.38パーセント）増加している。医業外収益では、一般会計からの負担金が5,228万1,000円（16.75パーセント）増加したほか、会計処理の見直しに伴い、長期前受金戻入が1億3,484万8,904円（685.13パーセント）増加している。

また、特別利益についても、会計処理の見直しにより、過年度損益修正益3億7,261万7,760円を計上し、総収益は46億8,388万2,734円となり、前年度と比較して7億1,439万2,178円（18.00パーセント）の増となっている。

一方、費用については、医業費用のうち、給与費が24億892万2,483円で、前年度と比較して9,494万3,467円(4.10パーセント)の増、材料費が7億8,176万8,211円で、前年度と比較して8,417万8,142円(12.07パーセント)の増加となっている。

また、特別損失1億4,230万889円を計上し、総費用は43億2,811万6,598円で前年度と比較して3億1,984万8,877円(7.98パーセント)増加したものの、収益が費用を上回り3億5,576万6,136円の純利益となっている。

イ 高尾野診療所

高尾野診療所については、改革プランに基づき、平成31年4月から入院病床19床を休床し、外来診療を中心に地域密着型医療の提供に努めている。

利用状況については、外来延患者数は1万1,337人で、前年度と比較して1,215人(9.68パーセント)の減となっている。

経営状況については、休床に伴い、総収益は前年度と比較して1億2,707万1,370円(47.86パーセント)減少し1億3,844万3,152円となったものの、費用についても給与費、材料費、経費等が減少したことから、総費用は1億3,594万1,112円で、前年度と比較して1億2,675万9,298円(48.25パーセント)の減となり、差し引き250万2,040円の純利益となっている。

ウ 野田診療所

野田診療所については、外来延患者数は1万240人で、前年度と比較して85人(0.82パーセント)の減、夜間一次救急患者数は998人で、前年度と比較して161人(13.89パーセント)の減となっている。

経営状況については、収益は1億4,504万968円で、前年度と比較して150万1,873円(1.02パーセント)の減、費用は1億2,307万6,519円で、前年度と比較して601万6,756円(4.66パーセント)の減となり、差し引き2,196万4,449円の純利益となっている。

(2) 資本金の額の減少(減資)による未処理欠損金の補填

資本金の額の減少(減資)については、従前の制度では認められていなかったが、平成24年度の地方公営企業法改正により、議会の議決を経た上で、資本金の一部を減額し、未処理欠損金に補填することが可能となった。

令和元年出水市議会第3回定例会において議決され、前年度繰越欠損金は18億9,532万4,820円となった。

また、当年度は純利益を計上した結果、当年度未処理欠損金は、前年度と比較して66億9,476万4,818円(81.55パーセント)減少し、15億1,509万2,195円となっている。

(3) 会計処理の見直しについて

前述のとおり、各施設いずれも純利益を計上しているが、その主な要因は、一般会計出資金の会計処理の見直しを行った結果、長期前受金戻入と特別利益を計上したことによるものである。

企業債元金償還に対する一般会計出資金については、従前の制度では資本金に繰り入れることとされていたが、平成24年度の地方公営企業法の改正により、長期前受金（繰延収益）として負債に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化しなければならないとされた。

しかし、出水市病院事業においては、改正法適用後の平成26年度以降も一般会計出資金を資本金へ繰り入れていたため、遡及して会計処理の是正（負債への移行処理）を行ったものである。

現金を伴わない処理であるが、このことにより損益勘定において医業外収益の長期前受金戻入1億6,024万5,304円（うち会計処理是正分1億3,937万11円）、特別利益3億7,987万1,760円を計上し、全施設において純利益となる大きな要因となっている。

欠損金に係る会計処理は、次のとおりである。

平成30年度未処理欠損金 (ア)	8,209,857,013 円
資本金の減額による欠損補填 (イ)	6,314,532,193 円
平成30年度繰越欠損金 (ウ)=(ア)-(イ)	1,895,324,820 円
当年度純利益 (エ)	380,232,625 円
当年度未処理欠損金 (ウ)-(エ)	1,515,092,195 円

資本金に係る会計処理は、次のとおりである。

平成30年度末資本金 (ア)	7,101,410,329 円
欠損金への補填 (イ)	6,314,532,193 円
会計処理の見直しによる負債（長期前受金）への移行処理 (H26～H30) (ウ)	691,940,000 円
当年度末資本金 (ア)-(イ)-(ウ)	94,938,136 円

(4) 業務実績

区 分			出水総合医療センター			高尾野診療所		
			令和元年度	平成30年度	増減	令和元年度	平成30年度	増減
病床数 (床)	病床数	一般	270	270	0	19	19	0
		感染症	4	4	0	0	0	0
	稼働病床数	一般	194	211	△ 17	0	19	△ 19
		感染症	4	4	0	0	0	0
患者数	入院	診療日数(日)	366	365	1	0	365	皆減
		年間延人数(人)	60,530	59,809	721	0	5,366	皆減
		1日平均(人)	165.38	163.86	2	0.00	14.70	—
	外来	診療日数(日)	242	244	△ 2	242	244	△ 2
		年間延人数(人)	64,797	64,711	86	11,337	12,552	△ 1,215
		1日平均(人)	267.76	265.21	2.55	46.85	51.44	△ 4.59
	夜間一次救急	診療日数(日)	/	/	/	/	/	/
		年間延人数(人)	/	/	/	/	/	/
		1日平均(人)	/	/	/	/	/	/
年間延人数(人)		125,327	124,520	807	11,337	17,918	△ 6,581	
稼働病床利用率(%)			83.53	76.21	7.32	—	77.38	—

区 分			野田診療所			合 計		
			令和元年度	平成30年度	増減	令和元年度	平成30年度	増減
病床数 (床)	病床数	一般	/	/	/	289	289	0
		感染症	/	/	/	4	4	0
	稼働病床数	一般	/	/	/	194	230	△ 36
		感染症	/	/	/	4	4	0
患者数	入院	診療日数(日)	/	/	/	366	365	1
		年間延人数(人)	/	/	/	60,530	65,175	△ 4,645
		1日平均(人)	/	/	/	165.38	178.56	△ 13.18
	外来	診療日数(日)	242	244	△ 2	242	244	△ 2
		年間延人数(人)	10,240	10,325	△ 85	86,374	87,588	△ 1,214
		1日平均(人)	42.31	42.32	△ 0.01	356.92	358.97	△ 2.05
	夜間一次救急	診療日数(日)	366	365	1	366	365	1
		年間延人数(人)	998	1,159	△ 161	998	1,159	△ 161
		1日平均(人)	2.73	3.18	△ 0.45	2.73	3.18	△ 0.45
年間延人数(人)		11,238	11,484	△ 246	147,902	153,922	△ 6,020	
稼働病床利用率(%)			/	/	/	83.53	76.31	7.22

(5) 職員数

(単位：人)

区 分	出水総合医療センター			高尾野診療所			野田診療所			合計			
	元年度	30年度	増減	元年度	30年度	増減	元年度	30年度	増減	元年度	30年度	増減	
医 師	内 科	10	8	2	1	1	0	1	1	0	12	10	2
	外 科	3	3	0	1	1	0				4	4	0
	産 婦 人 科	0	0	0							0	0	0
	小 児 科	2	2	0							2	2	0
	整 形 外 科	2	1	1							2	1	1
	脳 神 経 外 科	3	3	0							3	3	0
	眼 科	1	1	0							1	1	0
	皮 膚 科	0	0	0							0	0	0
	麻 酔 科	2	1	1							2	1	1
	泌 尿 器 科	0	0	0							0	0	0
	放 射 線 科	1	1	0							1	1	0
	健 康 管 理 科	1	1	0							1	1	0
	小 計	25	21	4	2	2	0	1	1	0	28	24	4
看 護 職 員	助 産 師	6	6	0	0	0	0	0	0	0	6	6	0
	看 護 師	142	136	6	2	8	△ 6	3	3	0	147	147	0
	准 看 護 師	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
	介 護 福 祉 士	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	小 計	151	144	7	2	8	△ 6	3	3	0	156	155	1
医 療 技 術 職 員	薬 剤 師	11	9	2	0	1	△ 1	0	0	0	11	10	1
	管 理 栄 養 士	3	3	0	0	1	△ 1	0	0	0	3	4	△ 1
	臨 床 検 査 技 師	10	10	0	1	1	0	1	1	0	12	12	0
	放 射 線 技 師	8	10	△ 2	1	1	0	0	0	0	9	11	△ 2
	理 学 療 法 士	12	12	0							12	12	0
	作 業 療 法 士	8	9	△ 1							8	9	△ 1
	言 語 聴 覚 士	3	4	△ 1							3	4	△ 1
	臨 床 工 学 技 士	5	4	1							5	4	1
	小 計	60	61	△ 1	2	4	△ 2	1	1	0	63	66	△ 3
事 務 職 員	29	23	6	2	2	0	2	1	1	33	26	7	
技 能 労 務 職 員	4	4	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0	
臨 時 職 員 等 (医 師 を 除 く)	115	103	12	5	11	△ 6	11	12	△ 1	131	126	5	
合 計	384	356	28	13	27	△ 14	18	18	0	415	401	14	

※職員数は、非常勤医師を含まない。

(6) 診療科別患者数

区 分			令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度	
					増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
出 水	総 合 内 科	入 院	3,994	4,846	△ 852	△ 17.58
		外 来	3,429	3,459	△ 30	△ 0.87
	循 環 器 内 科	入 院	7,700	5,811	1,889	32.51
		外 来	8,690	8,699	△ 9	△ 0.10
	消 化 器 内 科	入 院	9,285	9,801	△ 516	△ 5.26
		外 来	7,628	7,159	469	6.55
	腎 臓 内 科	入 院	3,786	3,004	782	26.03
		外 来	7,889	7,062	827	11.71
	外 科	入 院	8,136	8,825	△ 689	△ 7.81
		外 来	3,765	3,836	△ 71	△ 1.85
	整 形 外 科	入 院	11,674	10,769	905	8.40
		外 来	7,018	7,534	△ 516	△ 6.85
	脳 神 経 外 科	入 院	11,447	11,582	△ 135	△ 1.17
		外 来	4,640	4,877	△ 237	△ 4.86
	小 児 科	入 院	933	933	0	0.00
		外 来	5,895	5,518	377	6.83
	眼 科	入 院	198	48	150	312.50
		外 来	3,962	2,936	1,026	34.95
	麻 酔 科	外 来	400	433	△ 33	△ 7.62
	放 射 線 科	外 来	1,183	2,677	△ 1,494	△ 55.81
リハビリテーション科	入 院	3,377	4,190	△ 813	△ 19.40	
そ の 他	入 院	0	0	0	—	
	外 来	10,298	10,521	△ 223	△ 2.12	
出 水 計	入 院	60,530	59,809	721	1.21	
	外 来	64,797	64,711	86	0.13	
高尾野	内 科 ・ 外 科	入 院	0	5,366	△ 5,366	皆減
	内 科	外 来	3,078	3,441	△ 363	△ 10.55
	外 科	外 来	8,259	9,111	△ 852	△ 9.35
野田	内 科	外 来	10,240	10,325	△ 85	△ 0.82
	夜間一次救急	外 来	998	1,159	△ 161	△ 13.89
合 計	入 院	60,530	65,175	△ 4,645	△ 7.13	
	外 来	87,372	88,747	△ 1,375	△ 1.55	

施設ごとの患者数の推移は、次表のとおりである。

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
出 水	入 院	55,272	56,284	59,136	59,809	60,530
	外 来	60,866	60,243	63,816	64,711	64,797
高尾野	入 院	5,582	5,556	5,398	5,366	0
	外 来	14,953	12,945	13,099	12,552	11,337
野 田	外 来	11,672	11,194	11,017	10,325	10,240
	夜間一次 救急外来	1,344	1,390	1,314	1,159	998

(7) 診療科別収益

(消費税込み)

区分			令和元年度	平成30年度	対前年度	
			(A)	(B)	増減 (C) = (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
			円	円	円	%
出 水	総合内科	入院	149,931,204	172,361,967	△ 22,430,763	△ 13.01
		外来	35,531,465	33,590,646	1,940,819	5.78
	循環器内科	入院	440,168,388	347,321,382	92,847,006	26.73
		外来	85,310,161	71,494,385	13,815,776	19.32
	消化器内科	入院	399,452,970	400,668,104	△ 1,215,134	△ 0.30
		外来	150,205,355	133,494,471	16,710,884	12.52
	腎臓内科	入院	165,476,841	132,292,688	33,184,153	25.08
		外来	183,201,159	173,661,399	9,539,760	5.49
	外科	入院	394,673,844	393,669,171	1,004,673	0.26
		外来	87,238,866	91,066,922	△ 3,828,056	△ 4.20
	整形外科	入院	416,014,408	379,627,559	36,386,849	9.58
		外来	48,141,863	48,010,127	131,736	0.27
	脳神経外科	入院	482,241,536	504,722,151	△ 22,480,615	△ 4.45
		外来	52,532,336	60,864,924	△ 8,332,588	△ 13.69
	小児科	入院	38,703,540	37,078,776	1,624,764	4.38
		外来	132,575,668	117,964,573	14,611,095	12.39
	眼科	入院	17,300,405	3,738,748	13,561,657	362.73
		外来	26,493,898	19,778,390	6,715,508	33.95
	麻酔科	外来	222,355	294,845	△ 72,490	△ 24.59
	放射線科	入院	0	6,113,286	△ 6,113,286	皆減
外来		33,624,955	47,211,356	△ 13,586,401	△ 28.78	
リハビリテーション科	入院	94,329,800	118,063,330	△ 23,733,530	△ 20.10	
その他	入院	824,208	1,808,375	△ 984,167	△ 54.42	
	外来	188,622,475	140,741,841	47,880,634	34.02	
出水計	入院	2,599,117,144	2,497,465,537	101,651,607	4.07	
	外来	1,023,700,556	938,173,879	85,526,677	9.12	
高尾野	内科・外科	入院	0	81,056,711	△ 81,056,711	皆減
	内科	外来	27,243,804	30,126,367	△ 2,882,563	△ 9.57
	外科	外来	48,523,665	53,632,215	△ 5,108,550	△ 9.53
野田	内科	外来	103,677,824	108,346,613	△ 4,668,789	△ 4.31
	夜間一次救急	外来	8,402,368	9,285,243	△ 882,875	△ 9.51
合計	入院	2,599,117,144	2,578,522,248	20,594,896	0.80	
	外来	1,211,548,217	1,139,564,317	71,983,900	6.32	

(8) 建設改良事業

【出水総合医療センター】

(消費税込み)

区 分	金 額	備 考
医療器械購入費	円 33,409,050	心臓運動負荷モニタリングシステム 等 16品
備品購入費	28,058,749	病棟ベッド 等 13品
電算機器購入費	209,628,850	医療情報システム機器 等 3品
委 託 料	1,518,000	南館3階改修工事設計業務委託
工 事 請 負 費 (前 払 金)	18,400,000	南館3階改修工事 ・契約金額 46,200,000円
	21,700,000	無停電電源装置及び直流電源装置更新工事 ・契約金額 53,340,000円
合 計	312,714,649	

【高尾野診療所】

(消費税込み)

区 分	金 額	備 考
医療器械購入費	円 209,520	遠心機 1台
電算機器購入費	8,162,102	医療情報システム 等 2品
合 計	8,371,622	

【野田診療所】

(消費税込み)

区 分	金 額	備 考
備品購入費	円 365,200	空調機 一式
電算機器購入費	3,616,044	医事会計システム 等 2品
合 計	3,981,244	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額49億6,621万5,000円に対し、決算額49億7,697万2,054円、収入率は100.22パーセントで、予算額に対して1,075万7,054円の増となっている。

収益的支出は、予算額47億744万2,000円に対し、決算額45億9,528万3,218円で、執行率は97.62パーセントとなっており、予算額に比べ1億1,215万8,782円の不用額が生じている。不用額の主なものは、医業費用7,325万7,534円である。

収益的収入及び支出（消費税込み）

収入

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
病院事業収益	円 4,966,215,000	円 4,976,972,054	円 10,757,054	% 100.22
医業収益	3,895,267,000	3,896,179,384	912,384	100.02
医業外収益	664,016,000	675,775,752	11,759,752	101.77
附帯事業収益	27,061,000	25,145,158	△ 1,915,842	92.92
特別利益	379,871,000	379,871,760	760	100.00

(注)決算額は、仮受消費税及び地方消費税965万9,242円を含む。

支出

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
病院事業費用	円 4,707,442,000	円 4,595,283,218	円 0	円 112,158,782	% 97.62
医業費用	4,334,937,000	4,261,679,466	0	73,257,534	98.31
医業外費用	201,885,000	165,678,234	0	36,206,766	82.07
附帯事業費用	28,319,000	25,624,629	0	2,694,371	90.49
特別損失	142,301,000	142,300,889	0	111	100.00

(注)決算額は、仮払消費税及び地方消費税7,832万1,542円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額6億4,288万9,000円に対し、決算額5億5,942万3,000円で、収入率は87.02パーセントとなっている。予算額に対する決算額の減は、建設改良事業の一部を翌年度に繰り越したことにより、当該事業に係る企業債5,780万円及び県補助金（地域医療介護総合確保基金事業補助金）432万7,000円がそれぞれ減となったことが主な要因である。

資本的支出は、予算額8億226万3,000円に対し、決算額7億2,047万1,055円で、執行率は89.80パーセントとなっている。建設改良費のうち、工事請負費7,738万2,000円を翌年度に繰り越し、これを除いた不用額は440万9,945円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億6,104万8,055円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,161万4,591円及び過年度分損益勘定留保資金1億3,943万3,464円で補填している。

資本的収入及び支出（消費税込み）

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入 (C)	642,889,000	559,423,000	△ 83,466,000	87.02
企業債	380,600,000	302,100,000	△ 78,500,000	79.37
出資金	238,326,000	238,326,000	0	100.00
補助金	22,763,000	17,797,000	△ 4,966,000	78.18
その他収入	1,200,000	1,200,000	0	100.00

(注) 企業債は、出水総合医療センターの無停電電源装置・直流電源装置更新工事及び南館3階改修工事に係る起債前借分4,160万円を含む。

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執 行 率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
資本的支出 (D)	802,263,000	720,471,055	77,382,000	4,409,945	89.80
建設改良費	404,609,000	325,067,515	77,382,000	2,159,485	80.34
企業債償還金	384,864,000	384,863,540	0	460	100.00
出資金及び貸付金	12,790,000	10,540,000	0	2,250,000	82.41

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税2,161万4,591円を含む。

決算額差引 (C-D)	△ 161,048,055円
-------------	----------------

(3) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、次表のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

(消費税込み)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
職 員 給 与 費	2,591,733,000	2,554,445,543	37,287,457	98.56
交 際 費	689,000	324,883	364,117	47.15

(注)職員給与費には、臨時職員賃金を含み、手当のうち児童手当を除く。

(4) たな卸資産購入限度額

たな卸資産については、次表のとおり購入限度額の範囲内で執行されている。

購 入 限 度 額	執 行 済 額	執 行 残 額
円	円	円
462,084,000	445,056,444	17,027,556

(注)執行済額は、消費税及び地方消費税3,704万9,481円を含む。

3 経営成績（損益計算書）

経営成績を見ると、総収益は49億6,736万6,854円、総費用は45億8,713万4,229円で、差引き3億8,023万2,625円の純利益となっている。

前年度と比較すると、総収益が5億8,581万8,935円（13.37パーセント）の増、総費用が1億8,707万2,823円（4.25パーセント）の増となっている。

また、総収支比率は108.29パーセントとなり、前年度と比較して8.71ポイント改善している。

経営成績（消費税抜き）

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度	
	金額 (A)	金額 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
総収益（ア）	4,967,366,854	4,381,547,919	585,818,935	13.37
総費用（イ）	4,587,134,229	4,400,061,406	187,072,823	4.25
損益 （ア）－（イ）	380,232,625	△ 18,513,487	398,746,112	2,153.81
総収支比率 （ア）／（イ）	% 108.29	% 99.58	ポイント 8.71	—

なお、比較損益計算書（合計、施設別）は、別表4-1から4-4（58ページ）のとおりである。

(1) 総収益

ア 医業収益

医業収益は38億8,804万4,800円で、前年度と比較すると8,990万3,350円（2.37パーセント）の増となっている。この主な要因は、高尾野診療所の入院収益が、病棟の休床により8,105万6,711円（皆減）、同外来収益が798万4,475円（9.53パーセント）、野田診療所の外来収益が459万5,819円（4.24パーセント）いずれも減少したものの、出水総合医療センターの患者数の増加に伴い、入院収益が1億168万9,860円（4.07パーセント）、同外来収益が8,552万2,164円（9.12パーセント）いずれも増加したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は、6億7,430万5,136円で、前年度と比較すると1億1,678万8,122円（20.95パーセント）の増となっている。この

主な要因は長期前受金戻入が1億3,917万8,632円(660.66パーセント)増加したことによるものである。

長期前受金戻入が大幅に増加した理由は、「1総括(3)会計処理の見直しについて」で述べたように、地方公営企業法に基づき会計処理を見直し、企業債元金償還金に係る一般会計出資金を負債の長期前受金(繰延収益)に計上した上で、減価償却見合い分を収益化したことによるものである。

なお、過年度に収益化すべきであった額については、一括して特別利益に計上している。

ウ 附帯事業収益

附帯事業収益は、2,514万5,158円で、前年度と比較すると74万4,297円(2.87パーセント)の減となっている。これは、主に外来患者数が減少し外来収益が88万2,875円(9.51パーセント)減少したことによるものである。

エ 特別利益

特別利益3億7,987万1,760円は、一般会計出資金の会計処理の見直しによるもので、皆増となっている。

収益比較表(消費税抜き)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (C) = (A) - (B)	比 率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
病院事業収益	4,967,366,854	100.00	4,381,547,919	100.00	585,818,935	13.37
医業収益	3,888,044,800	78.27	3,798,141,450	86.68	89,903,350	2.37
入院収益	2,599,052,650	52.32	2,578,419,501	58.84	20,633,149	0.80
外来収益	1,202,891,614	24.22	1,129,949,744	25.79	72,941,870	6.46
その他医業収益	86,100,536	1.73	89,772,205	2.05	△ 3,671,669	△ 4.09
医業外収益	674,305,136	13.57	557,517,014	12.73	116,788,122	20.95
受取利息配当金	35,409	0.00	278,119	0.01	△ 242,710	△ 87.27
他会計負担金	386,285,000	7.78	403,154,000	9.20	△ 16,869,000	△ 4.18
その他医業外収益	127,739,423	2.57	133,018,223	3.04	△ 5,278,800	△ 3.97
長期前受金戻入	160,245,304	3.23	21,066,672	0.48	139,178,632	660.66
附帯事業収益	25,145,158	0.51	25,889,455	0.59	△ 744,297	△ 2.87
夜間一次救急診療所収益	25,145,158	0.51	25,889,455	0.59	△ 744,297	△ 2.87
特別利益	379,871,760	7.65	0	0.00	379,871,760	皆増
過年度損益修正益	379,871,760	7.65	0	0.00	379,871,760	皆増
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	-

(2) 総費用

ア 医業費用

医業費用は41億8,373万8,963円で、前年度と比較すると、6,114万6,570円(1.48パーセント)の増となっている。この主な要因は、経費が2,833万3,024円(4.74パーセント)減少したものの、材料費が6,898万3,790円(9.47パーセント)、放射線治療システム(リニアック)の除却等により、資産減耗費が1,100万2,072円(244.69パーセント)増加したことによるものである。

なお、材料費の内訳を前年度と比較すると、薬品費が5,754万4,729円(14.52パーセント)、診療材料費が1,376万9,659円(4.83パーセント)それぞれ増加し、給食材料費が224万7,787円(4.82パーセント)、医療消耗備品費が8万2,811円(9.97パーセント)それぞれ減少している。

材料費の推移は、次表のとおりである。

(消費税抜き)						
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (B) - (A)
	円	円	円	円	円	円
材料費	644,329,957	671,890,691	769,345,037	728,730,795	797,714,585	68,983,790
薬品費	328,315,262	343,287,135	400,709,836	396,302,406	453,847,135	57,544,729
診療材料費	270,201,240	282,185,012	320,280,643	285,001,625	298,771,284	13,769,659
給食材料費	43,921,805	44,972,594	46,718,780	46,595,777	44,347,990	△ 2,247,787
医療消耗備品費	1,891,650	1,445,950	1,635,778	830,987	748,176	△ 82,811

イ 医業外費用

医業外費用は2億3,584万4,927円で、前年度と比較すると1,554万9,769円(6.19パーセント)の減となっている。この主な要因は、雑損失が4,413万958円(34.68パーセント)増加したものの、一般会計からの長期借入金の償還猶予等により、支払利息が1,247万1,126円(16.21パーセント)、繰延勘定償却が4,720万9,601円(皆減)それぞれ減少したことによるものである。

ウ 附帯事業費用

附帯事業費用は、2,524万9,450円で、前年度と比較すると、82万4,867円(3.16パーセント)減少している。

エ 特別損失

特別損失は、「1 総括 (2)資本金の額の減少 (減資) による未処理欠損金の補填」で述べた未処理欠損金の補填に充てた資本金のうち、平成27年度の鹿児島県総合事務組合の退職手当負担金精算金に係る出水総合医療センターから高尾野診療所及び野田診療所に対する出資金1億4,230万889円を欠損処理したことによるものである。

費用比較表 (消費税抜き)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
病院事業費用	円	%	円	%	円	%
	4,587,134,229	100.00	4,400,061,406	100.00	187,072,823	4.25
医業費用	4,183,738,963	91.21	4,122,592,393	93.69	61,146,570	1.48
給 与 費	2,570,088,555	56.03	2,565,983,192	58.32	4,105,363	0.16
材 料 費	797,714,585	17.39	728,730,795	16.56	68,983,790	9.47
経 費	568,895,265	12.40	597,228,289	13.57	△ 28,333,024	△ 4.74
減価償却費	224,895,720	4.90	217,669,994	4.95	7,225,726	3.32
資産減耗費	15,498,362	0.34	4,496,290	0.10	11,002,072	244.69
研究研修費	6,646,476	0.14	8,483,833	0.19	△ 1,837,357	△ 21.66
医業外費用	235,844,927	5.14	251,394,696	5.72	△ 15,549,769	△ 6.19
支 払 利 息	64,463,164	1.41	76,934,290	1.75	△ 12,471,126	△ 16.21
繰延勘定償却	0	0.00	47,209,601	1.08	△ 47,209,601	皆減
雑 損 失	171,381,763	3.74	127,250,805	2.89	44,130,958	34.68
附帯事業費用	25,249,450	0.55	26,074,317	0.59	△ 824,867	△ 3.16
夜間一次救急 診療所費用	25,249,450	0.55	26,074,317	0.59	△ 824,867	△ 3.16
特別損失	142,300,889	3.10	0	0.00	142,300,889	皆増
過年度損益 修正損	142,300,889	3.10	0	0.00	142,300,889	皆増
引当金繰入	0	0.00	0	0.00	0	-

(3) 経営分析

ア 給与費対医業収益比率

医業収益に対する給与費の比率は66.10パーセントであり、前年度と比較して1.46ポイント低下している。

給与費対医業収益比率

(消費税抜き)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度	
			増 減	増減率
給 与 費 (A)	円 2,570,088,555	円 2,565,983,192	円 4,105,363	% 0.16
医 業 収 益 (B)	3,888,044,800	3,798,141,450	89,903,350	2.37
給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 (A)/(B)	% 66.10	% 67.56	ポ イ ント △ 1.46	—

イ 収支比率

施設ごとの収支比率の状況は、次表のとおりである。

区分	算式	施設	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (A)-(B)
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	出 水	% 108.22	% 99.03	ポ イ ント 9.19
		高 尾 野	101.84	101.07	0.77
		野 田	122.56	113.52	9.04
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	出 水	103.00	99.03	3.97
		高 尾 野	98.95	101.07	△ 2.12
		野 田	119.16	113.52	5.64
医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	出 水	93.54	93.20	0.34
		高 尾 野	60.02	68.26	△ 8.24
		野 田	113.92	113.39	0.53

※野田診療所については、附帯事業費用を含まない。

4 財政状態（貸借対照表）

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、年度末現在におけるすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するものである。

勘定科目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

貸借対照表（消費税抜き）

区分	令和元年度		平成30年度		対前年度		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
資産の部	固定資産	3,003,145,070	73.79	3,068,426,781	74.03	△ 65,281,711	△ 2.13
	流動資産	1,066,923,357	26.21	1,076,282,875	25.97	△ 9,359,518	△ 0.87
	資産合計	4,070,068,427	100.00	4,144,709,656	100.00	△ 74,641,229	△ 1.80
負債・資本の部	固定負債	4,068,967,756	99.97	4,296,364,227	103.65	△ 227,396,471	△ 5.29
	流動負債	850,178,367	20.89	793,810,681	19.15	56,367,686	7.10
	繰延収益	560,485,786	13.77	152,390,855	3.68	408,094,931	267.79
	負債合計	5,479,631,909	134.63	5,242,565,763	126.48	237,066,146	4.52
	資本金	94,938,136	2.33	7,101,410,329	171.34	△ 7,006,472,193	△ 98.66
	剰余金	△ 1,504,501,618	△ 36.97	△ 8,199,266,436	△ 197.82	6,694,764,818	81.65
	資本合計	△ 1,409,563,482	△ 34.63	△ 1,097,856,107	△ 26.48	△ 311,707,375	△ 28.39
負債・資本合計	4,070,068,427	100.00	4,144,709,656	100.00	△ 74,641,229	△ 1.80	

なお、比較貸借対照表は、別表5（66ページ）のとおりである。

(1) 資産

資産合計は40億7,006万8,427円で、前年度と比較すると7,464万1,229円（1.80パーセント）の減となっている。資産合計に対する割合は、固定資産73.79パーセント、流動資産26.21パーセントである。

ア 固定資産

固定資産は、30億314万5,070円で、前年度と比較して6,528万1,711円（2.13パーセント）減少している。これは、主に有形固定資産が6,826万9,192円（2.42パーセント）増加したものの、投資の出資金が1億4,230万889円（99.91パーセント）減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、10億6,692万3,357円で、前年度と比較して935万9,518円（0.87パーセント）減少している。これは、主に未収金が2,424万6,284円（4.07パーセント）増加したものの、現金預金

が3,092万4,980円(6.75パーセント)減少したことによるものである。

(2) 負債

負債合計は54億7,963万1,909円で、前年度と比較して2億3,706万6,146円(4.52パーセント)増加している。負債合計に対する割合は、固定負債が74.26パーセント、流動負債が15.52パーセント、繰延収益が10.23パーセントとなっている。

負債が増加した主な要因は、企業債未償還残高が1億2,436万3,540円(6.68パーセント)減少したものの、繰延収益が4億809万4,931円(267.79パーセント)増加したことによるものである。繰延収益が増加した要因は、「1総括 (3)会計処理の見直し」で述べたとおりである。

(3) 資本

資本合計はマイナス14億956万3,482円で、前年度と比較して3億1,170万7,375円(28.39パーセント)減少している。

資本金は、9,493万8,136円で、前年度と比較して70億647万2,193円(98.66パーセント)減少している。

剰余金は、マイナス15億450万1,618円で、前年度と比較して66億9,476万4,818円(81.65パーセント)増加している。

剰余金のうち資本剰余金は227万7,735円、利益剰余金は831万2,842円で、前年度と比較して増減はなく、未処理欠損金は、前年度と比較して66億9,476万4,818円(81.55パーセント)減少し、15億1,509万2,195円となっている。

資本金及び剰余金の増減は、「1総括 (2)資本金の額の減少(減資)による未処理欠損金の補填」及び「同 (3)会計処理の見直し」で述べたとおり、議会の議決を経て資本金を減額し未処理欠損金に補填したこと及び資本金の一部を負債へ移行したことによるものである。

(4) 企業債

企業債年度末残高は17億3,768万2,227円で、前年度と比較して1億2,436万3,540円(6.68パーセント)の減となっている。

なお、南館3階改修工事及び無停電電源装置・直流電源装置更新工事について4,160万円の起債前借を行っているが、貸借対照表では、流動負債の一時借入金に整理されている。

建設改良事業に係る企業債の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	円	円	円	円	円
発 行 額	124,300,000	110,100,000	48,000,000	82,000,000	260,500,000
償 還 額	468,518,688	483,135,447	412,363,501	400,169,806	384,863,540
残 高	2,917,614,521	2,544,579,074	2,180,215,573	1,862,045,767	1,737,682,227

(5) 一時借入金

一時借入はなされていない。

(6) 他会計借入金

一般会計からの長期借入金はなされていない。また、償還については、令和6年度まで猶予されている。

長期借入金の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	円	円	円	円	円
借 入 額	350,000,000	330,000,000	400,000,000	0	0
償 還 額	136,600,000	171,600,000	204,600,000	244,600,000	0
残 高	1,462,800,000	1,621,200,000	1,816,600,000	1,572,000,000	1,572,000,000

(7) 財務比率

財務比率の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (B)-(A)
流 動 比 率	% 137.68	% 131.14	% 137.26	% 135.58	% 125.49	ポイント △ 10.09
自己資本構成比率	△ 18.06	△ 21.45	△ 22.26	△ 22.81	△ 20.86	1.95
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	83.78	87.97	87.86	91.57	93.27	1.70

ア 流動比率

流動比率は、流動資産（現金預金、未収金、貯蔵品等）が流動負債（未払金、預り金等）に対してどの程度の割合であるかを示すものであり、当年度は125.49パーセント（理想比率200パーセント以上）となっている。

イ 自己資本構成比率

自己資本の構成比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。当年度の自己資本構成比率はマイナス20.86パーセントとなっている。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているか、また、財政の流動性があるかどうかを判断するもので、この比率は100パーセント以下に抑えることが必要である。

当年度の固定資産対長期資本比率は93.27パーセントとなっている。

5 一般会計繰入金

一般会計繰入金は、6億2,461万1,000円で、前年度と比較して8,883万3,000円（16.58パーセント）増加している。

一般会計繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和元年度 繰入額 (A)	平成30年度 繰入額 (B)	対前年度	
			増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
収益的収入(繰出基準に基づく補助金)				
出水	364,389,000	312,108,000	52,281,000	16.75
高尾野	20,000,000	83,920,000	△ 63,920,000	△ 76.17
野田	1,896,000	7,126,000	△ 5,230,000	△ 73.39
小計	386,285,000	403,154,000	△ 16,869,000	△ 4.18
資本的収入(企業債元金償還に係る一般会計出資金)				
出水	233,794,000	130,758,000	103,036,000	78.80
高尾野	2,192,000	1,000,000	1,192,000	119.20
野田	2,340,000	866,000	1,474,000	170.21
小計	238,326,000	132,624,000	105,702,000	79.70
繰入金合計	624,611,000	535,778,000	88,833,000	16.58
出水	598,183,000	442,866,000	155,317,000	35.07
高尾野	22,192,000	84,920,000	△ 62,728,000	△ 73.87
野田	4,236,000	7,992,000	△ 3,756,000	△ 47.00

一般会計繰入金の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	円	円	円	円	円
収益的収入	603,523,000	562,714,000	590,300,000	403,154,000	386,285,000
資本的収入	139,310,000	144,533,000	152,312,000	132,624,000	238,326,000
合 計	742,833,000	707,247,000	742,612,000	535,778,000	624,611,000

(注)平成27～29年度は、不採算部門に対する特別補てん補助金を含む。

6 未収金及び不納欠損処分

(1) 未収金

年度末における未収金残高は6億2,029万7,468円で、その内訳は医業未収金6億1,176万9,427円、その他未収金852万8,041円である。

なお、医業未収金のうち、5億8,871万4,417円は国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金等の保険者負担額であり、令和2年6月末現在の医業未収金は、1,025万982円となっている。

また、その他未収金は夜間一次救急診療外来収益に係る保険者負担額、感染症指定医療機関運営事業補助金（県補助金）等であるが、令和2年6月末現在、南館3階改修工事に係る県補助金198万円を除き全額収納されている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度	
	金額（A）	金額（B）	増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
未収金	円 620,297,468	円 596,266,184	円 24,031,284	% 4.03
医業未収金	611,769,427	589,119,051	22,650,376	3.84
現年度分	601,846,975	579,277,679	22,569,296	3.90
保険者負担額	588,714,417	566,574,026	22,140,391	3.91
一部負担額	13,132,558	12,703,653	428,905	3.38
過年度分	9,922,452	9,841,372	81,080	0.82
保険者負担額	0	0	0	—
一部負担額	9,922,452	9,841,372	81,080	0.82
その他未収金	8,528,041	7,147,133	1,380,908	19.32

(2) 不納欠損処分

当年度における不納欠損額は108万7円で、処分の理由は、納入義務者の行方不明及び死亡等により徴収不能となったもの等で、出水市病院事業診療費等の料金条例第4条及び同事業会計規程第21条の規定により措置したものである。

7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

「Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、1億1,063万7,479円となっている。

「Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、マイナス2億8,778万4,919円となっている。

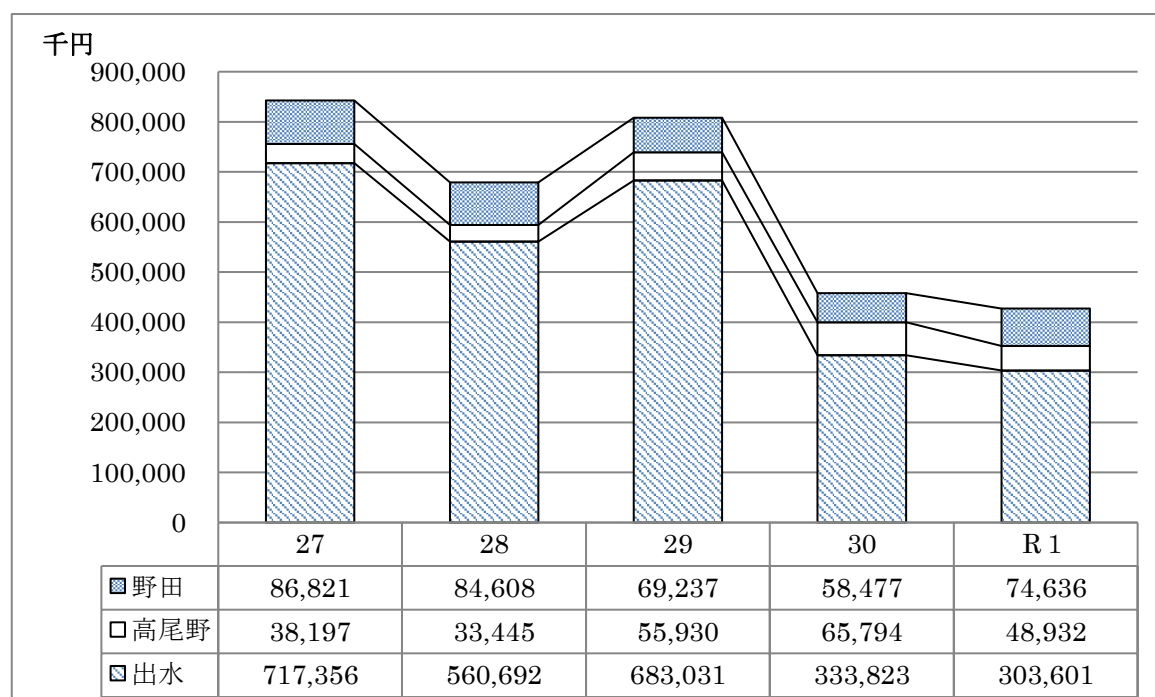
「Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー」は、資金調達による資金の増減を表し、1億4,622万2,460円となっている。

以上の3区分から、当年度の資金は3,092万4,980円の減となり、期末残高は4億2,716万8,945円となっている。

なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金預金額と合致している。

施設ごとの資金残高の推移は、次表のとおりである。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
					円
出水	717,355,532	560,692,048	683,031,357	333,822,701	303,601,100
高尾野	38,196,746	33,444,937	55,929,887	65,793,876	48,932,332
野田	86,820,868	84,607,545	69,236,512	58,477,348	74,635,513
合計	842,373,146	678,744,530	808,197,756	458,093,925	427,168,945



キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	380,232,625	△ 18,513,487	398,746,112
減価償却費	224,895,720	217,669,994	7,225,726
固定資産除却費	15,407,021	4,382,711	11,024,310
固定資産売却費	0	93,000	△ 93,000
繰延勘定償却	0	47,209,601	△ 47,209,601
長期前受金戻入	△ 540,117,064	△ 21,066,672	△ 519,050,392
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 77,833,000	△ 86,411,000	8,578,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 13,613,832	△ 5,843,271	△ 7,770,561
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 215,000	△ 202,000	△ 13,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 9,873,000	939,000	△ 10,812,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 1,379,000	129,000	△ 1,508,000
受取利息及び配当金	△ 35,409	△ 278,119	242,710
支払利息及び企業債取扱諸費	64,463,164	76,934,290	△ 12,471,126
未収金の増減額(△は増加)	△ 21,902,289	32,926,087	△ 54,828,376
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,219,149	△ 3,128,766	4,347,915
未払金の増減額(△は減少)	15,066,817	△ 9,919,329	24,986,146
その他資産の増減	139,382,562	4,653,228	134,729,334
その他負債・資本の増減	△ 633,230	△ 641,485	8,255
小 計	175,065,234	238,932,782	△ 63,867,548
受取利息及び配当金の受取額	35,409	278,119	△ 242,710
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 64,463,164	△ 76,934,290	12,471,126
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	110,637,479	162,276,611	△ 51,639,132
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 303,601,919	△ 79,695,636	△ 223,906,283
上記の実施に係る補助金・負担金等収入	15,817,000	7,849,000	7,968,000
固定資産の売却による収入	0	92,000	△ 92,000
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 287,784,919	△ 71,754,636	△ 216,030,283
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入・起債前借による収入	41,600,000	0	41,600,000
長期貸付による支出	△ 10,540,000	△ 12,280,000	1,740,000
長期貸付金返還による収入	1,200,000	1,800,000	△ 600,000
企業債の発行による収入	260,500,000	82,000,000	178,500,000
企業債の償還による支出	△ 384,863,540	△ 400,169,806	15,306,266
長期借入金の償還による支出	0	△ 244,600,000	244,600,000
他会計出資金の受入額	238,326,000	132,624,000	105,702,000
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	146,222,460	△ 440,625,806	586,848,266
IV 現金預金の増加額 ①+②+③	△ 30,924,980	△ 350,103,831	319,178,851
V 現金預金の期首残高	458,093,925	808,197,756	△ 350,103,831
VI 現金預金の期末残高	427,168,945	458,093,925	△ 30,924,980

8 む す び

以上、令和元年度の決算内容を分析し、審査の概要を述べてきた。

当年度は、平成31年3月に改定した改革プランに基づき、4月1日から出水総合医療センター3病棟の地域包括ケア病棟への転換及び高尾野診療所の休床を実施している。

また、平成19年度から休床となっている出水総合医療センターの第2病棟を再開するため、南館3階の改修工事に着手している。

経営面においては、当年度は純利益3億8,023万2,625円を計上している。これは、入院収益及び外来収益の増加のほか、一般会計からの繰入金の会計処理の見直しにより、現金を伴わない収益（長期前受金戻入及び特別利益）を計上したことも要因の一つである。医業収益から医業費用を差し引いた医業収支は2億9,569万4,163円の赤字となっているが、常勤医師の採用により、患者数は増加傾向にあり、併せて診療単価の向上による収益の増加にも取り組んでおり、医業収支は改善の兆しが見え始めている。

財政状態においては、議会の議決を経て、資本金を減額し欠損金を補填する会計処理を行った結果、経営悪化の要因の一つであった累積欠損金を大幅に縮減することができ、マイナスイメージ払拭の足掛かりとなっている。

しかし、当年度末の現金残高は、前年度と比較して3,092万4,980円減少し4億2,716万8,945円となっており、資金収支に注意を要する状況が続いている。一般会計からの長期借入金の返済が猶予されている令和6年度までに、医業収支が黒字となり、確実に現金残高の増加が図れるよう、医師招へい等の人材確保に努め、より一層の経営改善に取り組まれることを望むものである。

病院経営に当たっては、改革プランに掲げる収支計画を適宜見直し、計画と乖離する項目についてはその原因を検証されたい。また、地域の人口が減少する中、患者数を増加するためには、他医療圏への流出を出来る限り抑制することが肝要であることから、近隣の医療機関や介護施設等との連携強化を図り、地域の基幹病院としての役割を果たすため、職員一丸となり努力されたい。

全国で拡大する新型コロナウイルス感染症については、感染症病床を保有する出水総合医療センターへの市民の期待は大きいものと思われる。感染症対策における病院事業職員の対応に感謝申し上げる。

当年度は、新型コロナウイルス感染症による影響は見受けられなかったものの、外来及び入院患者の減少等、今後の病院経営に少なからず影響を与えるものと懸念されるが、経営改善に向けたこれまでの取組と勢いを持続し、的確な状況判断と経営分析に基づいた経営戦略を展開されるよう期待する。

余 白

別 表

【全施設】

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
医 業 収 益	円 3,888,044,800	% 78.27	円 3,798,141,450	% 86.68	円 89,903,350	% 2.37
入院収益	2,599,052,650	52.32	2,578,419,501	58.84	20,633,149	0.80
外来収益	1,202,891,614	24.22	1,129,949,744	25.79	72,941,870	6.46
その他 医業収益	86,100,536	1.73	89,772,205	2.05	△ 3,671,669	△ 4.09
医 業 外 収 益	674,305,136	13.57	557,517,014	12.73	116,788,122	20.95
受取利息 配当金	35,409	0.00	278,119	0.01	△ 242,710	△ 87.27
他會計 負担金	386,285,000	7.78	403,154,000	9.20	△ 16,869,000	△ 4.18
その他 医業外収益	127,739,423	2.57	133,018,223	3.04	△ 5,278,800	△ 3.97
長期前受金戻入	160,245,304	3.23	21,066,672	0.48	139,178,632	660.66
附 帯 事 業 収 益	25,145,158	0.51	25,889,455	0.59	△ 744,297	△ 2.87
夜間一 次診療 収益	25,145,158	0.51	25,889,455	0.59	△ 744,297	△ 2.87
特 別 利 益	379,871,760	7.65	0	0.00	379,871,760	皆増
過年度 損益修正益	379,871,760	7.65	0	0.00	379,871,760	皆増
その他 特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	4,967,366,854	100.00	4,381,547,919	100.00	585,818,935	13.37

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	4,183,738,963	91.21	4,122,592,393	93.69	61,146,570	1.48
給 与 費	2,570,088,555	56.03	2,565,983,192	58.32	4,105,363	0.16
材 料 費	797,714,585	17.39	728,730,795	16.56	68,983,790	9.47
経 費	568,895,265	12.40	597,228,289	13.57	△ 28,333,024	△ 4.74
減 価 償 却 費	224,895,720	4.90	217,669,994	4.95	7,225,726	3.32
資 産 減 耗 費	15,498,362	0.34	4,496,290	0.10	11,002,072	244.69
研 究 研 修 費	6,646,476	0.14	8,483,833	0.19	△ 1,837,357	△ 21.66
医 業 外 費 用	235,844,927	5.14	251,394,696	5.72	△ 15,549,769	△ 6.19
支 払 利 息	64,463,164	1.41	76,934,290	1.75	△ 12,471,126	△ 16.21
繰 延 勘 定 償 還	0	0.00	47,209,601	1.08	△ 47,209,601	皆減
雑 損 失	171,381,763	3.74	127,250,805	2.89	44,130,958	34.68
附 帯 事 業 費 用	25,249,450	0.55	26,074,317	0.59	△ 824,867	△ 3.16
夜 間 一 次 救 急 診 療 所 費 用	25,249,450	0.55	26,074,317	0.59	△ 824,867	△ 3.16
特 別 損 失	142,300,889	3.10	0	0.00	142,300,889	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	142,300,889	3.10	0	0.00	142,300,889	皆増
引 当 金 繰 入	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	4,587,134,229	100.00	4,400,061,406	100.00	187,072,823	4.25
当 年 度 純 利 益	380,232,625	/	△ 18,513,487	/	398,746,112	2,153.81

【出水総合医療センター】

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
医 業 収 益	円 3,700,255,728	% 79.00	円 3,511,375,427	% 88.45	円 188,880,301	% 5.38
入院収益	2,599,052,650	55.49	2,497,362,790	62.91	101,689,860	4.07
外来収益	1,023,387,517	21.85	937,865,353	23.62	85,522,164	9.12
その他 医療収益	77,815,561	1.66	76,147,284	1.92	1,668,277	2.19
医 業 外 収 益	611,009,246	13.04	458,115,129	11.55	152,894,117	33.37
受取利息 配当金	4,122	0.00	240,806	0.01	△ 236,684	△ 98.29
他会社 負担金	364,389,000	7.78	312,108,000	7.86	52,281,000	16.75
その他 医療外収益	92,085,101	1.97	126,084,204	3.18	△ 33,999,103	△ 26.97
長期前受金戻入	154,531,023	3.30	19,682,119	0.50	134,848,904	685.13
附 帯 事 業 収 益	0	0.00	0	0.00	0	—
夜間一 次救急診療 収益	0	0.00	0	0.00	0	—
特 別 利 益	372,617,760	7.96	0	0.00	372,617,760	皆増
過年度 損益修正益	372,617,760	7.96	0	0.00	372,617,760	皆増
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	4,683,882,734	100.00	3,969,490,556	100.00	714,392,178	18.00

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	3,955,833,643	91.40	3,767,706,832	94.00	188,126,811	4.99
給 与 費	2,408,922,483	55.66	2,313,979,016	57.73	94,943,467	4.10
材 料 費	781,768,211	18.06	697,590,069	17.40	84,178,142	12.07
経 費	537,349,576	12.42	546,880,704	13.64	△ 9,531,128	△ 1.74
減 価 償 却 費	206,357,359	4.77	197,429,433	4.93	8,927,926	4.52
資 産 減 耗 費	15,106,370	0.35	3,830,441	0.10	11,275,929	294.38
研 究 研 修 費	6,329,644	0.15	7,997,169	0.20	△ 1,667,525	△ 20.85
医 業 外 費 用	229,982,066	5.31	240,560,889	6.00	△ 10,578,823	△ 4.40
支 払 利 息	63,388,000	1.46	75,655,644	1.89	△ 12,267,644	△ 16.22
繰 延 勘 定 償 却	0	0.00	42,965,418	1.07	△ 42,965,418	皆減
雑 損 失	166,594,066	3.85	121,939,827	3.04	44,654,239	36.62
附 帯 事 業 費 用	0	0.00	0	0.00	0	—
夜間一次救急診療所費用	0	0.00	0	0.00	0	—
特 別 損 失	142,300,889	3.29	0	0.00	142,300,889	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	142,300,889	3.29	0	0.00	142,300,889	皆増
引 当 金 繰 入	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	4,328,116,598	100.00	4,008,267,721	100.00	319,848,877	7.98
当 年 度 純 利 益	355,766,136	/	△ 38,777,165	/	394,543,301	1,017.46

【高尾野診療所】

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
医 業 収 益	円 80,001,111	% 57.79	円 174,876,646	% 65.86	円 △ 94,875,535	% △ 54.25
入院収益	0	0.00	81,056,711	30.53	△ 81,056,711	皆減
外来収益	75,760,952	54.72	83,745,427	31.54	△ 7,984,475	△ 9.53
その他 医療収益	4,240,159	3.06	10,074,508	3.79	△ 5,834,349	△ 57.91
医 業 外 収 益	54,517,041	39.38	90,637,876	34.14	△ 36,120,835	△ 39.85
受取利息 配当金	735	0.00	749	0.00	△ 14	△ 1.87
他 会 担 計 金	20,000,000	14.45	83,920,000	31.61	△ 63,920,000	△ 76.17
その他 医療外収益	31,016,612	22.40	5,344,435	2.01	25,672,177	480.35
長期前受金戻入	3,499,694	2.53	1,372,692	0.52	2,127,002	154.95
附 帯 事 業 収 益	0	0.00	0	0.00	0	—
夜 間 一 次 救 急 診 療 収 益	0	0.00	0	0.00	0	—
特 別 利 益	3,925,000	2.84	0	0.00	3,925,000	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	3,925,000	2.84	0	0.00	3,925,000	皆増
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	138,443,152	100.00	265,514,522	100.00	△ 127,071,370	△ 47.86

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	133,291,896	98.05	256,207,394	97.52	△ 122,915,498	△ 47.98
給 与 費	91,860,955	67.57	182,792,113	69.58	△ 90,931,158	△ 49.75
材 料 費	3,659,417	2.69	16,813,158	6.40	△ 13,153,741	△ 78.23
経 費	23,168,964	17.04	41,043,971	15.62	△ 17,875,007	△ 43.55
減 価 償 却 費	14,126,267	10.39	14,657,166	5.58	△ 530,899	△ 3.62
資 産 減 耗 費	200,537	0.15	474,389	0.18	△ 273,852	△ 57.73
研 究 研 修 費	275,756	0.20	426,597	0.16	△ 150,841	△ 35.36
医 業 外 費 用	2,649,216	1.95	6,493,016	2.48	△ 3,843,800	△ 59.20
支 払 利 息	262,151	0.19	302,569	0.12	△ 40,418	△ 13.36
繰 延 勘 定 償 還	0	0.00	3,086,539	1.18	△ 3,086,539	皆減
雑 損 失	2,387,065	1.76	3,103,908	1.18	△ 716,843	△ 23.09
附 帯 事 業 費 用	0	0.00	0	0.00	0	—
夜間一次救急診療所費用	0	0.00	0	0.00	0	—
特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0	0.00	0	—
引 当 金 繰 入	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	135,941,112	100.00	262,700,410	100.00	△ 126,759,298	△ 48.25
当 年 度 純 利 益	2,502,040	/	2,814,112	/	△ 312,072	11.09

【野田診療所】

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
医 業 収 益	円 107,787,961	% 74.32	円 111,889,377	% 76.35	円 △ 4,101,416	% △ 3.67
入院収益	0	0.00	0	0.00	0	—
外来収益	103,743,145	71.53	108,338,964	73.93	△ 4,595,819	△ 4.24
その他 医療収益	4,044,816	2.79	3,550,413	2.42	494,403	13.93
医 業 外 収 益	8,778,849	6.05	8,764,009	5.98	14,840	0.17
受取利息 配当金	30,552	0.02	36,564	0.02	△ 6,012	△ 16.44
他会社 負担金	1,896,000	1.31	7,126,000	4.87	△ 5,230,000	△ 73.39
その他 医療外収益	4,637,710	3.20	1,589,584	1.08	3,048,126	191.76
長期前受金戻入	2,214,587	1.53	11,861	0.01	2,202,726	18,571.17
附 帯 事 業 収 益	25,145,158	17.34	25,889,455	17.67	△ 744,297	△ 2.87
夜間一次 救急診療 収益	25,145,158	17.34	25,889,455	17.67	△ 744,297	△ 2.87
特 別 利 益	3,329,000	2.30	0	0.00	3,329,000	皆増
過年度 損益修正 益	3,329,000	2.30	0	0.00	3,329,000	皆増
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	145,040,968	100.00	146,542,841	100.00	△ 1,501,873	△ 1.02

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	94,613,424	76.87	98,678,167	76.43	△ 4,064,743	△ 4.12
給 与 費	69,305,117	56.31	69,212,063	53.61	93,054	0.13
材 料 費	12,286,957	9.98	14,327,568	11.09	△ 2,040,611	△ 14.24
経 費	8,376,725	6.81	9,303,614	7.20	△ 926,889	△ 9.96
減 価 償 却 費	4,412,094	3.58	5,583,395	4.33	△ 1,171,301	△ 20.98
資 産 減 耗 費	191,455	0.16	191,460	0.15	△ 5	0.00
研 究 研 修 費	41,076	0.03	60,067	0.05	△ 18,991	△ 31.62
医 業 外 費 用	3,213,645	2.61	4,340,791	3.37	△ 1,127,146	△ 25.97
支 払 利 息	813,013	0.66	976,077	0.76	△ 163,064	△ 16.71
繰 延 勘 定 償 還	0	0.00	1,157,644	0.90	△ 1,157,644	皆減
雑 損 失	2,400,632	1.95	2,207,070	1.71	193,562	8.77
附 帯 事 業 費 用	25,249,450	20.52	26,074,317	20.20	△ 824,867	△ 3.16
夜間一次救急診療所費用	25,249,450	20.52	26,074,317	20.20	△ 824,867	△ 3.16
特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0	0.00	0	—
引 当 金 繰 入	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	123,076,519	100.00	129,093,275	100.00	△ 6,016,756	△ 4.66
当 年 度 純 利 益	21,964,449	/	17,449,566	/	4,514,883	25.87

科 目		借		方		前年度比較	
		令和元年度		平成30年度		増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
		円	%	円	%	円	%
資 産	固 定 資 産	3,003,145,070	73.79	3,068,426,781	74.03	△ 65,281,711	△ 2.13
	有 形 固 定 資 産	2,889,692,247	71.00	2,821,423,055	68.07	68,269,192	2.42
	土 地	220,046,040	5.41	220,046,040	5.31	0	0.00
	建 物	1,969,161,889	48.38	2,081,145,517	50.21	△ 111,983,628	△ 5.38
	構 築 物	42,580,042	1.05	44,349,884	1.07	△ 1,769,842	△ 3.99
	器 械 備 品	610,223,099	14.99	468,058,575	11.29	142,164,524	30.37
	車 両	6,201,177	0.15	7,823,039	0.19	△ 1,621,862	△ 20.73
	建 設 仮 勘 定	41,480,000	1.02	0	0.00	41,480,000	皆増
	無 形 固 定 資 産	14,128,823	0.35	19,098,837	0.46	△ 4,970,014	△ 26.02
	電 話 加 入 権	4,397,933	0.11	4,397,933	0.11	0	0.00
	ソ フ ト ウ ェ ア	40,000	0.00	5,010,014	0.12	△ 4,970,014	△ 99.20
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	9,690,890	0.24	9,690,890	0.23	0	0.00
	投 資	99,324,000	2.44	227,904,889	5.50	△ 128,580,889	△ 56.42
	長 期 貸 付 金	99,190,000	2.44	85,470,000	2.06	13,720,000	16.05
	出 資 金	134,000	0.00	142,434,889	3.44	△ 142,300,889	△ 99.91
	の 流 動 資 産	1,066,923,357	26.21	1,076,282,875	25.97	△ 9,359,518	△ 0.87
	現 金 預 金	427,168,945	10.50	458,093,925	11.06	△ 30,924,980	△ 6.75
	未 収 金	619,401,468	15.22	595,155,184	14.36	24,246,284	4.07
	未 収 金	620,297,468	15.24	596,266,184	14.39	24,031,284	4.03
	貸 倒 引 当 金	△ 896,000	△ 0.02	△ 1,111,000	△ 0.03	215,000	△ 19.35
貯 蔵 品	16,758,151	0.41	17,977,300	0.43	△ 1,219,149	△ 6.78	
薬 品	16,447,950	0.40	17,886,600	0.43	△ 1,438,650	△ 8.04	
診 療 材 料	310,201	0.01	90,700	0.00	219,501	242.01	
前 払 費 用	3,594,089	0.09	0	0.00	3,594,089	皆増	
未 経 過 保 険 料	3,207,985	0.08	0	0.00	3,207,985	皆増	
そ の 他 前 払 費 用	386,104	0.01	0	0.00	386,104	皆増	
前 払 金	704	0.00	5,056,466	0.12	△ 5,055,762	△ 99.99	
資 産 合 計	4,070,068,427	100.00	4,144,709,656	100.00	△ 74,641,229	△ 1.80	

対 照 表

(消費税抜き)

		貸		方			
科 目		令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
		円	%	円	%	円	%
負 債 の 部	固 定 負 債	4,068,967,756	99.97	4,296,364,227	103.65	△ 227,396,471	△ 5.29
	企 業 債	1,327,090,756	32.61	1,477,182,227	35.64	△ 150,091,471	△ 10.16
	他 会 計 借 入 金	1,572,000,000	38.62	1,572,000,000	37.92	0	0.00
	引 当 金	1,169,349,000	28.73	1,247,182,000	30.09	△ 77,833,000	△ 6.24
	退 職 給 付 金 引 当 金	1,169,349,000	28.73	1,247,182,000	30.09	△ 77,833,000	△ 6.24
	そ の 他 固 定 負 債	528,000	0.01	0	0.00	528,000	皆増
	流 動 負 債	850,178,367	20.89	793,810,681	19.15	56,367,686	7.10
	一 時 借 入 金	41,600,000	1.02	0	0.00	41,600,000	皆増
	起 債 前 借	41,600,000	1.02	0	0.00	41,600,000	皆増
	企 業 債	410,591,471	10.09	384,863,540	9.28	25,727,931	6.68
	他 会 計 借 入 金	0	0.00	0	0.00	0	—
	未 払 金	195,026,455	4.79	179,959,638	4.34	15,066,817	8.37
	医 業 未 払 金	119,226,945	2.93	110,390,450	2.66	8,836,495	8.00
	医 業 外 未 払 金	1,567,400	0.04	1,795,300	0.04	△ 227,900	△ 12.69
	附 帯 事 業 未 払 金	2,112,567	0.05	2,088,269	0.05	24,298	1.16
	そ の 他 未 払 金	72,119,543	1.77	65,685,619	1.58	6,433,924	9.80
	そ の 他 流 動 負 債	14,157,518	0.35	15,318,748	0.37	△ 1,161,230	△ 7.58
	預 り 金	14,157,518	0.35	15,318,748	0.37	△ 1,161,230	△ 7.58
	引 当 金	188,802,923	4.64	213,668,755	5.16	△ 24,865,832	△ 11.64
	賞 与 引 当 金	144,616,000	3.55	154,489,000	3.73	△ 9,873,000	△ 6.39
法 定 福 利 費 引 当 金	28,104,000	0.69	29,483,000	0.71	△ 1,379,000	△ 4.68	
修 繕 引 当 金	16,082,923	0.40	29,696,755	0.72	△ 13,613,832	△ 45.84	
繰 延 収 益	560,485,786	13.77	152,390,855	3.68	408,094,931	267.79	
長 期 前 受 金	1,513,134,008	37.18	586,955,137	14.16	926,178,871	157.79	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 952,648,222	△ 23.41	△ 434,564,282	△ 10.48	△ 518,083,940	119.22	
負 債 合 計	5,479,631,909	134.63	5,242,565,763	126.48	237,066,146	4.52	
資 本 の 部	資 本 金	94,938,136	2.33	7,101,410,329	171.34	△ 7,006,472,193	△ 98.66
	剰 余 金	△ 1,504,501,618	△ 36.97	△ 8,199,266,436	△ 197.82	6,694,764,818	81.65
	資 本 剰 余 金	2,277,735	0.06	2,277,735	0.05	0	0.00
	受 贈 財 産 評 価 額	2,277,735	0.06	2,277,735	0.05	0	0.00
	利 益 剰 余 金	8,312,842	0.20	8,312,842	0.20	0	0.00
	減 債 積 立 金	0	0.00	0	0.00	0	—
	建 設 改 良 積 立 金	8,312,842	0.20	8,312,842	0.20	0	0.00
	欠 損 金	1,515,092,195	37.23	8,209,857,013	△ 198.08	△ 6,694,764,818	△ 81.55
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,515,092,195	37.23	8,209,857,013	△ 198.08	△ 6,694,764,818	△ 81.55
	資 本 合 計	△ 1,409,563,482	△ 34.63	△ 1,097,856,107	△ 26.48	△ 311,707,375	△ 28.39
負 債 ・ 資 本 合 計	4,070,068,427	100.00	4,144,709,656	100.00	△ 74,641,229	△ 1.80	

別表3

経営分析

区 分		説 明	令 元 年	和 平 3 0 年 度	成 度
1	流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	125.49	%	135.58
2	当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び未収金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	123.10	%	132.68
3	固 定 比 率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。	△ 353.69	%	△ 324.54
4	固 定 資 産 構 成 比 率	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にある。	73.79	%	74.03
5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。	93.27	%	91.57
6	固 定 負 債 構 成 比 率	総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・自己資本(自己資本+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。	99.97	%	103.66
7	自 己 資 本 構 成 比 率		△ 20.86	%	△ 22.81
8	自 己 資 本 回 転 率	自己資本に対する医業収益の割合であり、この比率が高いほど投資資本に比して医業活動が活発であることを示す。	△ 4.33	回	△ 3.81
9	総 資 本 利 益 率	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	3.48	%	△ 0.41
10	総 収 支 比 率	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもの。	108.29	%	99.58
11	経 常 支 比 率	経常収益(医業収益+医業外収益)と経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すもので、100%以上となっていることが必要である。	103.23	%	99.58
12	医 業 収 支 比 率	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である。	92.93	%	92.13
13	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	投下資本の改修と再投資との間のバランスを見る指標であり、100%を超えると再投資に企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	595.30	%	203.54
14	材 料 費 対 医 業 収 益 比 率	医業収益に対する材料費が占める割合を示す指標である。	20.52	%	19.19
15	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	医業収益に対する職員給与費の比率で、この比率が高いほど固定費の割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。	66.10	%	67.56
16	利 子 負 担 率	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。	1.92	%	2.24
17	病 床 利 用 率 (稼働病床利用率)	病院の施設が有効に活用されているか判断する指標であり、この指標が低い場合、病床数に見合う職員配置による経費が生じているにもかかわらず、それに相応する診療収入が得られず、経営悪化の要因となる。	83.53	%	76.31
18	累 積 欠 損 金 率 比	医業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を示す指標である。	38.97	%	216.15

5 か 年 の 比 較 表

(消費税抜き)

平成 29年 度	平成 28年 度	平成 27年 度	算 式
137.26	131.14	137.68	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
135.48	128.63	135.61	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
△ 305.71	△ 323.14	△ 370.67	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
68.74	71.36	70.75	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
87.86	87.97	83.78	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
99.71	100.24	97.96	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
△ 22.26	△ 21.45	△ 18.06	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
△ 3.61	△ 3.57	△ 3.68	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{2}} \times 100$
△ 3.61	△ 5.47	△ 10.49	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\frac{\text{期首負債} \cdot \text{資本合計} + \text{期末負債} \cdot \text{資本合計}}{2}} \times 100$
96.29	93.88	94.41	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
96.28	93.88	93.95	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
86.73	85.49	84.81	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
152.08	192.37	180.84	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
20.36	18.83	18.35	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
70.30	73.75	82.95	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
2.19	2.34	2.45	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{再建債} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
75.56	72.40	71.05	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
216.73	224.71	220.49	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$